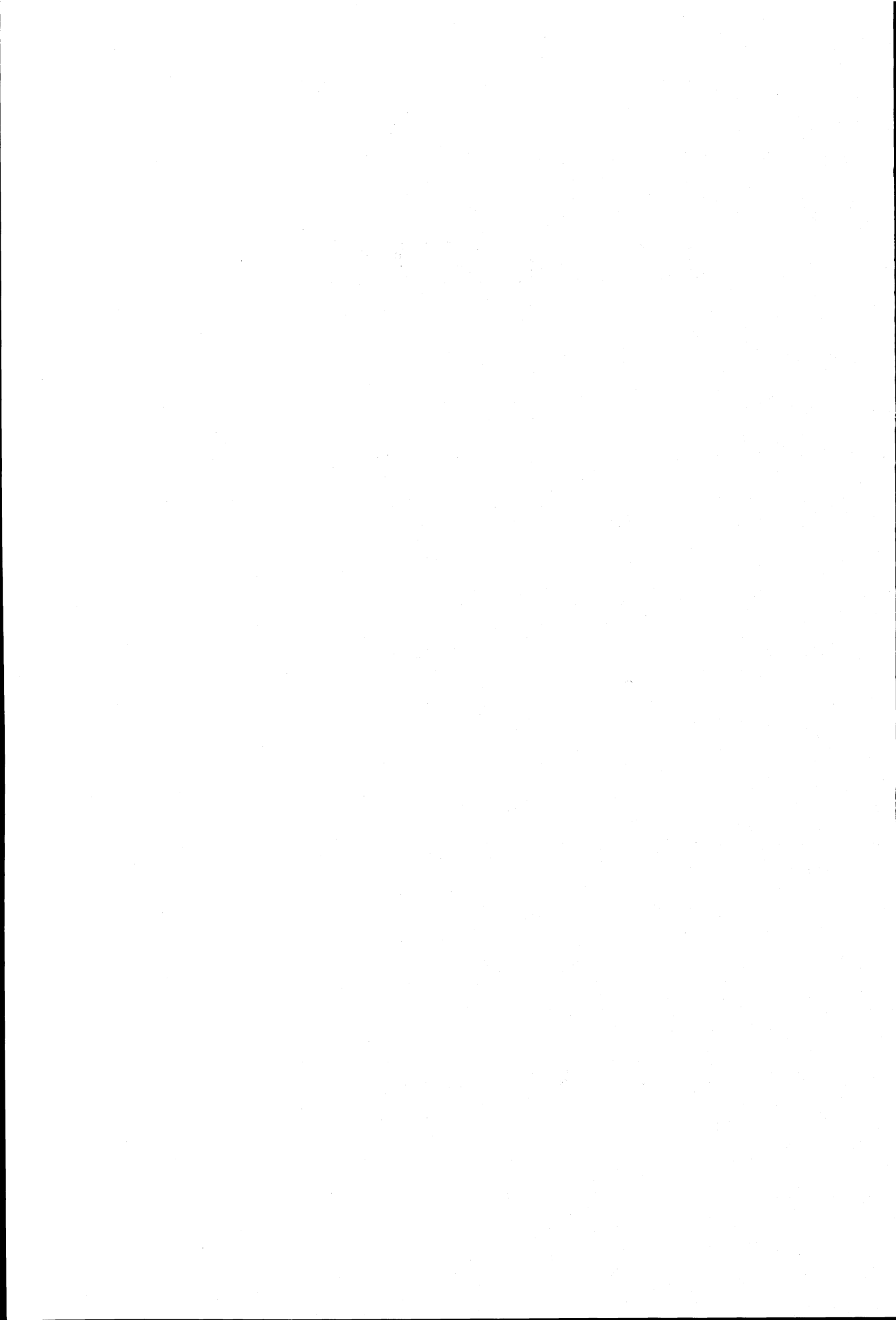


人口問題研究所年報

昭和 62 年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほかに、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が進行しており、そのいくつかの試算が発表されているところである。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出産力調査を実施して以来ほぼ定期的な調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

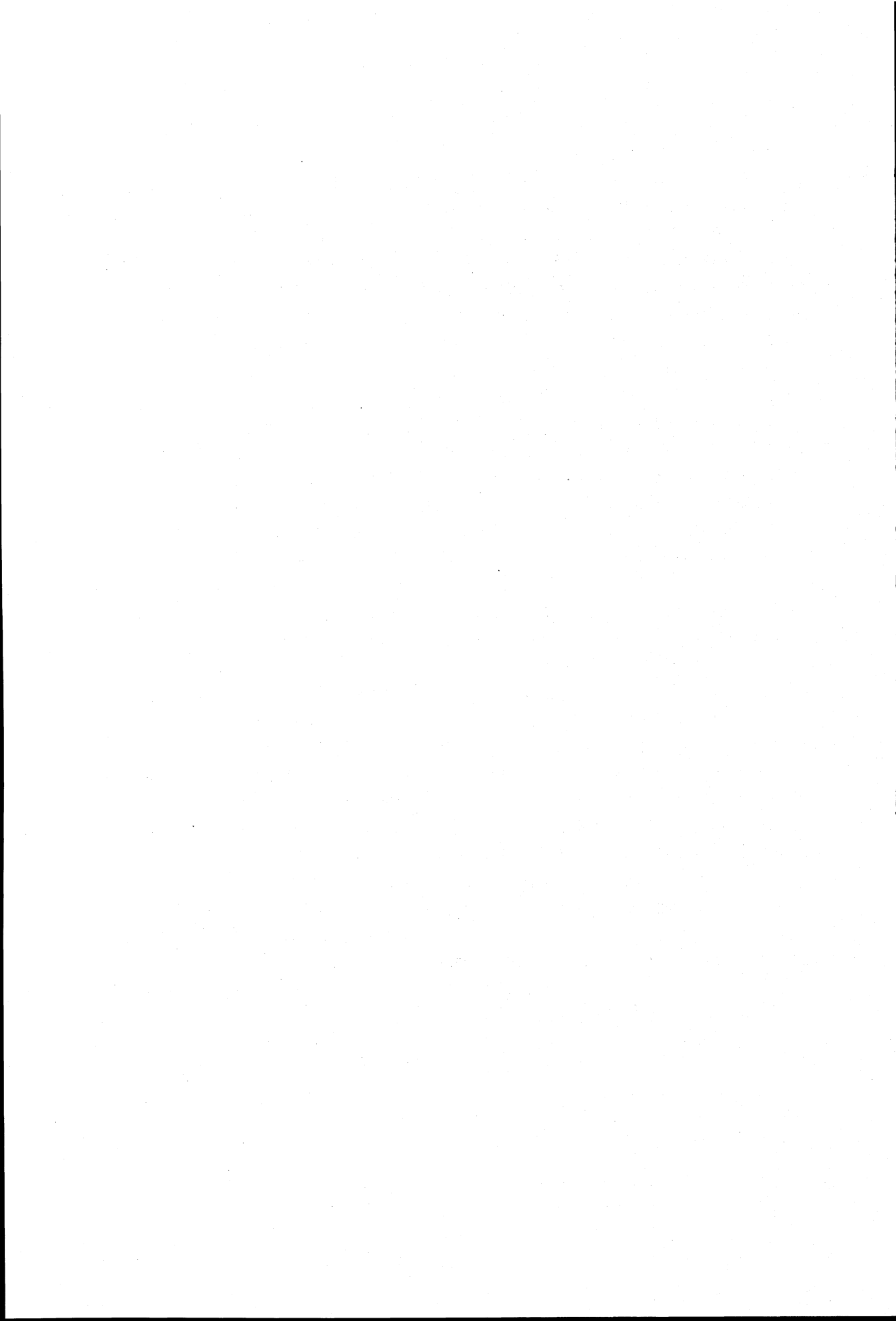
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する昭和62年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と昭和62年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

昭和63年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稠 果



目 次

| | |
|--------------------------------------|----|
| I 沿革および機構 | 1 |
| 1. 人口問題研究所の沿革 | 1 |
| 2. 厚生省設置法（抜粋） | 1 |
| 3. 厚生省組織令（抜粋） | 2 |
| 4. 厚生省組織規程（抜粋） | 2 |
| 5. 人口問題研究所組織細則 | 3 |
| 6. 人口問題研究所の組織と業務一覧 | 6 |
| 7. 研究所の定員 | 7 |
| (1) 厚生省定員細則（抜粋） | 7 |
| (2) 各年度別定員表 | 7 |
| 8. 研究所の職員一覧（昭和63年4月1日現在） | 9 |
| 9. 研究所の予算 | 11 |
| (1) 昭和62年度予算額 | 11 |
| (2) 各年度主要項目別予算額 | 11 |
| 10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（昭和63年度） | 13 |
| II 事業の概要 | 15 |
| 1. 調査研究実績の概要 | 15 |
| (1) 人口政策研究部 | 15 |
| (2) 人口構造研究部 | 17 |
| (3) 人口動向研究部 | 19 |
| (4) 人口情報部 | 21 |
| 2. 実地調査の施行 | 24 |
| (1) 昭和61年度実地調査の結果概要 | 24 |
| (2) 昭和62年度実地調査の実施 | 26 |
| (3) 昭和63年度実地調査の予定 | 27 |
| 3. 研究調査 | 28 |
| 4. 特別研究 | 29 |
| 5. 推計プロジェクト | 30 |
| (1) 世帯推計プロジェクト | 30 |
| (2) 福祉推計プロジェクト | 30 |
| 6. 対外協力プロジェクト | 32 |
| 国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力 | 32 |
| 7. 常設委員会報告 | 33 |
| (1) 研究計画委員会 | 33 |
| (2) 編集委員会 | 34 |
| (3) 図書委員会 | 34 |
| (4) コンピュータ委員会 | 34 |
| (5) 物品購入計画委員会 | 35 |
| 8. 定例研究報告会の開催 | 36 |
| 9. 外国関係機関からの来訪者 | 39 |

| | |
|-------------------|----|
| 10. 主要印刷物の刊行..... | 42 |
| 11. 資料の配布先..... | 45 |

I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号

改正昭和34年法律第139号

昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月 厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日 厚生省令第26号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所をつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

| | |
|---------|------------------|
| 第1次改正 | 昭和45年5月4日丙第912号 |
| 第2次改正 | 昭和50年5月17日丙第972号 |
| 第3次改正 | 昭和53年1月20日丙第79号 |
| 第4次改正 | 昭和53年4月1日丙第565号 |
| 第5次改正 | 昭和54年4月1日丙第567号 |
| 第6次全部改正 | 昭和61年4月5日丙第711号 |

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室
国際人口研究室
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

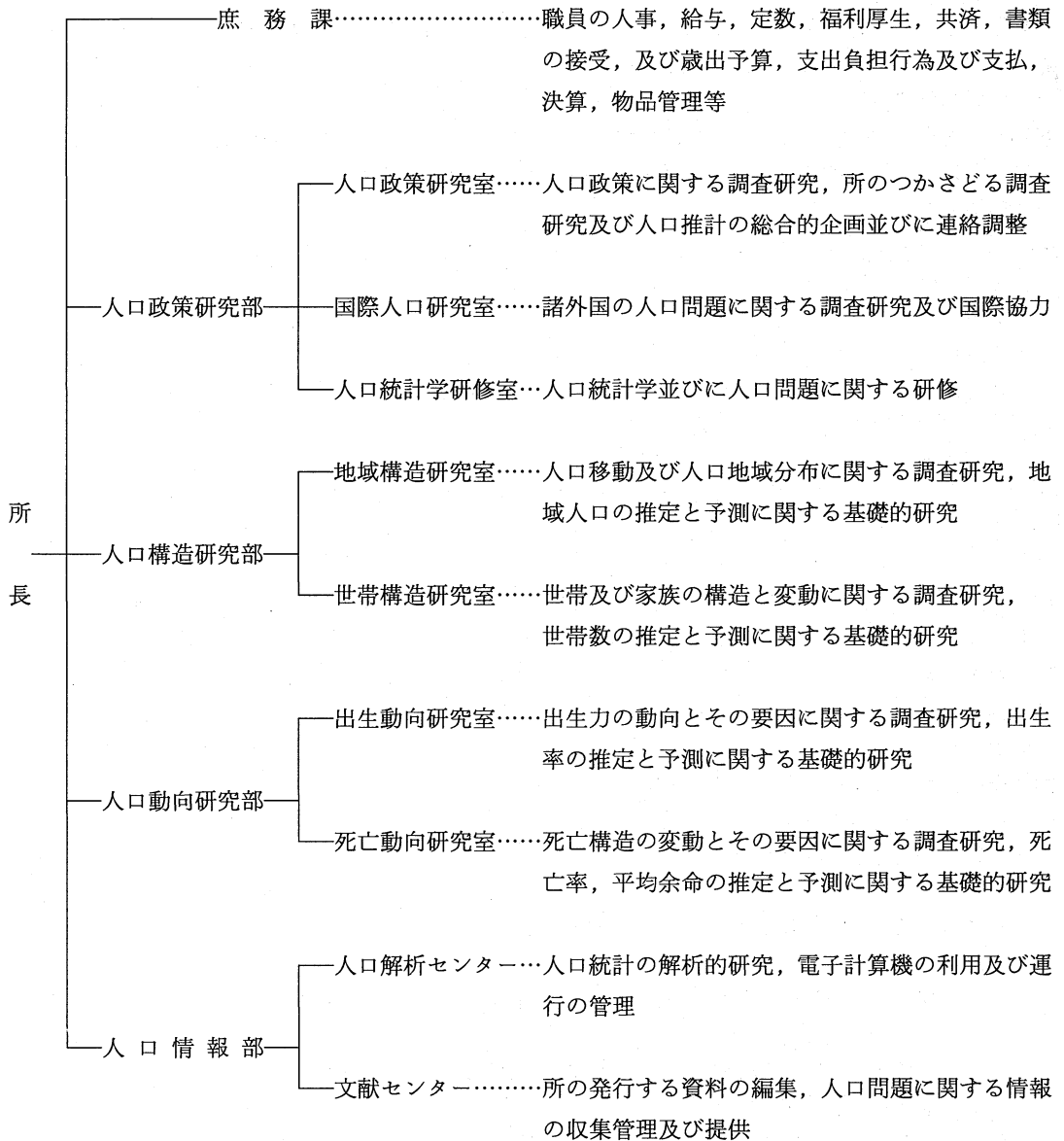
附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (第6次改正)

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

| | | |
|------|---------|-----|
| 区 | 分 | 定員 |
| 附属機関 | 人口問題研究所 | 37人 |

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月1日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

| 年 度 | 事務官 | 技 官 | 嘱 託 | 雇 員 | 集計員 | タイピ スト | 給 仕 | 小 使 | 巡 視 | 電 話 交換手 | 自動車 運転手 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|-----|------------|------------|----|
| 昭和14年 | 3 | 25 | 4 | 13 | — | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 62 |
| 15 | 3 | 25 | 4 | 13 | — | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 62 |
| 16 | 3 | 26 | 4 | 13 | 20 | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 83 |
| 17 | 3 | 20 | 4 | 13 | 20 | — | 10 | 2 | 2 | 2 | 1 | 77 |
| 18 | 3 | 18 | 4 | 13 | 18 | — | 8 | 2 | 2 | 2 | 1 | 71 |
| 19 | 3 | 18 | 4 | 8 | 14 | — | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 59 |
| 20 | 3 | 18 | 4 | 6 | 9 | — | 5 | 2 | 2 | 2 | 1 | 52 |
| 21 | 2 | 11 | 4 | 1 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 35 |
| 22 | 5 | 13 | 7 | 9 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 51 |
| 23 | 5 | 13 | 7 | 9 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 51 |
| 24 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 49 |
| 25 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 49 |
| 26 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 27 | 5 | 19 | — | 8 | 9 | — | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 28 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 29 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 30 | 5 | 19 | — | 15 | — | 2 | — | 1 | 2 | 2 | 1 | 47 |
| 31 | 5 | 19 | — | 17 | — | 2 | — | 1 | 2 | — | 1 | 47 |

(b) 昭和32年度以降

| | 指定職 | 行政職(一) | | | | | 行政職(二) | | | | | 研究職 | | | | 合計 | | |
|-------|-----|--------|------|----|----|------|--------|----|----|----|---|-----|-----|-----|------|----|-------|----|
| | 所長 | 課長 | 課長補佐 | 係長 | 主任 | 一般職員 | 技師 | 技師 | 労務 | 労務 | 計 | 所長 | 部研長 | 室研長 | 研研究員 | | 研究補助員 | 計 |
| 昭和32年 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 33 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 34 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 35 | — | 1 | — | 2 | — | 9 | 12 | 2 | 1 | 2 | 1 | 6 | 1 | 2 | 5 | 21 | 29 | 47 |
| 36 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 2 | 8 | 18 | 29 | 47 |
| 37 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 2 | 8 | 18 | 29 | 47 |
| 38 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 3 | 9 | 16 | 29 | 47 |
| 39 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 40 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 41 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 42 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 43 | — | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | 1 | 4 | 8 | 16 | 29 | 47 |
| 44 | 1 | 1 | 1 | 2 | — | 10 | 14 | — | 1 | 2 | 1 | 4 | — | 4 | 8 | 16 | 28 | 47 |
| 45 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 2 | — | 3 | — | 4 | 8 | 17 | 29 | 47 |
| 46 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 1 | — | 2 | — | 6 | 6 | 18 | 30 | 47 |
| 47 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | 1 | — | 2 | — | 6 | 6 | 18 | 30 | 47 |
| 48 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 5 | 18 | 30 | 46 |
| 49 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 9 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 5 | 17 | 29 | 45 |
| 50 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 8 | 14 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 6 | 15 | 28 | 44 |
| 51 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 6 | 15 | 28 | 43 |
| 52 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 7 | 13 | 27 | 42 |
| 53 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 7 | 13 | 27 | 42 |
| 54 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 42 |
| 55 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 7 | 13 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 42 |
| 56 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 6 | 12 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 41 |
| 57 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 6 | 12 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 41 |
| 58 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 5 | 11 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 40 |
| 59 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 4 | 10 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 39 |
| 60 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 61 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 62 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 12 | 27 | 38 |
| 63 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 3 | 9 | — | 1 | — | — | 1 | — | 7 | 8 | 11 | 26 | 37 |

8. 研究所の職員一覧

(昭和63年 4月 1日現在)

| | | | |
|----------|--------|-------|-----------|
| 所 長 | | 厚生技官 | 河 野 稠 果 |
| 庶 務 課 | 課 長 | 厚生事務官 | 土 橋 和 夫 |
| | 課長補佐 | " | 寺 澤 重 |
| | 庶 務 係 | " | 谷 川 豊 樹 |
| | | | 及 川 恵美子 |
| | | | 大 川 成 樹 |
| | | 厚生技官 | 城 今 朝 雄 |
| 会 計 係 | 係 長 | 厚生事務官 | 鎌 田 善 春 |
| | | " | 橋 本 昌 浩 |
| 人口政策研究部 | 部 長 | 厚生技官 | 阿 藤 誠 |
| 人口政策研究室 | 室 長 | " | 金 子 武 治 |
| | | " | 三 田 房 美 |
| | | " | 鈴 木 透 |
| 国際人口研究室 | 室 長 | " | 高 橋 重 郷 |
| 人口統計学研修室 | 室長(併任) | " | 阿 藤 誠 |
| | | " | 大 場 保 子 |
| 人口構造研究部 | 部 長 | 厚生技官 | 内 野 澄 子 |
| 地域構造研究室 | 室 長 | " | 若 林 敬 子 |
| | | " | 大 谷 憲 司 |
| | | " | 稻 葉 寿 也 |
| 世帯構造研究室 | 室 長 | " | 伊 藤 達 也 |
| | | " | 山 本 千 鶴 子 |
| | | " | 坂 井 博 通 |
| 人口動向研究部 | 部 長 | 厚生技官 | 清 水 浩 昭 |
| 出生動向研究室 | 室 長 | " | 中 野 英 子 |
| | | " | 池 上 正 子 |
| 死亡動向研究室 | 室 長 | " | 今 泉 洋 子 |
| | | " | 金 子 隆 一 |
| | 主任研究官 | " | 小 島 宏 志 |
| 人口情報部 | 部 長 | 厚生技官 | 廣 嶋 清 吉 |
| 人口解析センター | 室 長 | " | 渡 邊 利 晃 |
| | | " | 石 川 里 江 子 |
| 文献センター | 室長(併任) | " | 廣 嶋 清 志 |
| | | " | 白 石 紀 子 |
| 図 書 係 | 係 長 | 厚生事務官 | 増 田 恵 巳 子 |
| | | " | 宮 澤 敏 子 |
| | 主任研究官 | 厚生技官 | 山 本 道 子 |

評 議 員

- 岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
小 林 和 正 (日本大学教授)
村 松 稔 (埼玉県立衛生短期大学教授)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

[参考] 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 昭和62年度予算額

| 組 織 項 | 目・目の細分 | 金額 (円) | 備 考 |
|------------------------------------------------|------------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要経費 | | 287,522,000 | |
| | 13087-2111-02 職員基本給 | 143,106,000 | 一般職の職員38人 |
| | 13087-2111-03 職員諸手当 | 77,961,000 | |
| | 13087-2111-04 超過勤務手当 | 5,778,000 | 時間外手当 |
| | 13089-2151-05 児童手当 | 120,000 | |
| | 13087-2129-06 諸謝金 | 13,116,000 | 調査研究謝金 12,674千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 428千円 |
| | 13087-2122-08 職員旅費 | 1,349,000 | 調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円 |
| | 13087-2123-09 庁 費 | 18,854,000 | 普通庁費 916千円 職員厚生経費 134千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 自動車損害賠償責任保険料 116千円 一般事務経費 2,817千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 328千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 11,602千円 電子計算機導入経費 168千円 自動車交換差金 1,100千円 研究調査費 1,583千円 |
| | 13087-2123-09 電子計算機等借料 | 942,000 | 機器等使用料 942千円 |
| | 13087-2123-09 試験研究費 | 26,063,000 | 研究員当たり積算庁費 23,601千円 特別研究費 2,462千円 |
| | 13087-2123-09 各所修繕 | 233,000 | |
| | 13199-2133-09 自動車重量税 | 0 | |

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

| 年 度 | 予算総額 | 人当経費 | | 一般事務 経 費 | | 試 験 研究 費 | | 特 別 研究 費 | | 中央合同庁舎第5号館整備経費等 | | 電子計算機 関係経費 | |
|-----|------|------|------|----------|------|----------|------|----------|-----|-----------------|-----|------------|---|
| | | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | 割 合 | | |
| 昭14 | 91 | 64 | 70.5 | 14 | 15.7 | 13 | 13.8 | - | - | - | - | - | - |
| 15 | 139 | 100 | 72.4 | 8 | 6.0 | 30 | 21.6 | - | - | - | - | - | - |
| 16 | 164 | 112 | 68.2 | 12 | 7.4 | 40 | 24.4 | - | - | - | - | - | - |
| 17 | 153 | 104 | 68.3 | 8 | 5.5 | 40 | 26.2 | - | - | - | - | - | - |
| 18 | 151 | 91 | 60.1 | 20 | 13.4 | 40 | 26.5 | - | - | - | - | - | - |
| 19 | 151 | 91 | 60.1 | 20 | 13.4 | 40 | 26.5 | - | - | - | - | - | - |
| 20 | 168 | 74 | 44.1 | 18 | 10.8 | 76 | 45.1 | - | - | - | - | - | - |

(2) 各年度主要項目別予算額(つづき)

(単位千円)

| 年 度 | 予算総額 | 人当経費 | | 一般事務 経 費 | | 試 験 研 究 費 | | 特 別 研 究 費 | | 中央合同庁 舎第5号館 整備経費等 | | 電子計算機 関係経費 | |
|--------|---------|---------|------|-------------|------|--------------|------|--------------|-----|-------------------------|-----|---------------|-----|
| | | | 割合 | | 割合 | | 割合 | | 割合 | | 割合 | | 割合 |
| 21 | 813 | 720 | 88.6 | 17 | 2.0 | 76 | 9.4 | - | - | - | - | - | - |
| 22 | 2,627 | 2,317 | 88.1 | 110 | 4.2 | 200 | 7.7 | - | - | - | - | - | - |
| 23 | 4,484 | 3,588 | 80.3 | 595 | 12.9 | 300 | 6.8 | - | - | - | - | - | - |
| 24 | 5,850 | 3,857 | 65.9 | 1,094 | 18.6 | 900 | 15.5 | - | - | - | - | - | - |
| 25 | 8,746 | 5,102 | 58.3 | 1,179 | 13.4 | 2,465 | 28.3 | - | - | - | - | - | - |
| 26 | 12,654 | 7,220 | 57.1 | 2,874 | 22.7 | 2,550 | 20.2 | - | - | - | - | - | - |
| 27 | 14,013 | 9,107 | 65.0 | 2,389 | 17.0 | 2,517 | 18.0 | - | - | - | - | - | - |
| 28 | 16,897 | 11,599 | 68.6 | 2,686 | 15.9 | 2,612 | 15.5 | - | - | - | - | - | - |
| 29 | 18,416 | 12,110 | 65.8 | 3,652 | 19.8 | 2,654 | 14.4 | - | - | - | - | - | - |
| 30 | 18,936 | 12,817 | 67.7 | 3,146 | 16.6 | 2,973 | 15.7 | - | - | - | - | - | - |
| 31 | 18,218 | 13,421 | 73.7 | 1,684 | 9.2 | 3,113 | 17.1 | - | - | - | - | - | - |
| 32 | 21,603 | 15,035 | 69.7 | 1,684 | 7.7 | 4,884 | 22.6 | - | - | - | - | - | - |
| 33 | 22,390 | 15,893 | 71.4 | 1,943 | 8.6 | 4,554 | 20.0 | - | - | - | - | - | - |
| 34 | 23,260 | 17,263 | 74.2 | 1,889 | 8.1 | 4,108 | 17.7 | - | - | - | - | - | - |
| 35 | 25,120 | 18,699 | 74.0 | 1,889 | 8.0 | 4,532 | 18.0 | - | - | - | - | - | - |
| 36 | 29,237 | 22,629 | 77.4 | 1,899 | 6.5 | 4,719 | 16.1 | - | - | - | - | - | - |
| 37 | 33,235 | 26,558 | 79.9 | 1,860 | 5.6 | 4,817 | 14.5 | - | - | - | - | - | - |
| 38 | 38,281 | 30,690 | 80.2 | 914 | 2.4 | 6,605 | 17.2 | - | - | - | - | - | - |
| 39 | 44,976 | 35,409 | 81.0 | 1,244 | 2.8 | 7,251 | 16.1 | - | - | - | - | - | - |
| 40 | 45,512 | 35,946 | 81.2 | 1,180 | 2.6 | 7,321 | 16.1 | - | - | - | - | - | - |
| 41 | 51,580 | 40,989 | 79.5 | 1,233 | 2.4 | 9,283 | 18.0 | - | - | - | - | - | - |
| 42 | 57,897 | 45,703 | 78.9 | 1,204 | 1.9 | 10,917 | 18.9 | - | - | - | - | - | - |
| 43 | 64,613 | 51,720 | 80.0 | 1,236 | 1.9 | 11,584 | 18.0 | - | - | - | - | - | - |
| 44 | 73,678 | 58,737 | 79.7 | 1,934 | 2.6 | 12,934 | 17.6 | - | - | - | - | - | - |
| 45 | 83,913 | 68,649 | 81.8 | 1,246 | 1.5 | 13,945 | 16.6 | - | - | - | - | - | - |
| 46 | 91,628 | 74,617 | 81.4 | 1,343 | 1.4 | 15,595 | 17.0 | - | - | - | - | - | - |
| 47 | 109,348 | 86,951 | 79.0 | 1,302 | 1.2 | 18,296 | 16.6 | - | - | - | - | - | - |
| 48 | 112,315 | 91,131 | 81.1 | 1,426 | 1.3 | 19,758 | 17.6 | - | - | - | - | - | - |
| 49 | 134,597 | 111,558 | 82.9 | 2,354 | 1.7 | 20,685 | 15.4 | - | - | - | - | - | - |
| 50 | 167,996 | 142,403 | 84.8 | 3,680 | 2.2 | 21,913 | 12.9 | - | - | - | - | - | - |
| 51 | 180,188 | 156,111 | 86.7 | 3,306 | 1.8 | 20,771 | 11.5 | - | - | - | - | - | - |
| 52 | 204,658 | 171,093 | 83.6 | 3,383 | 1.7 | 27,217 | 13.3 | 2,965 | 1.4 | - | - | - | - |
| 53 | 195,513 | 165,096 | 84.4 | 4,287 | 2.2 | 23,174 | 11.9 | 2,956 | 1.5 | - | - | - | - |
| 54 | 213,799 | 178,825 | 83.6 | 3,169 | 1.5 | 29,554 | 13.8 | 2,251 | 1.1 | - | - | - | - |
| 55 | 225,158 | 189,522 | 84.2 | 3,232 | 1.4 | 30,075 | 13.4 | 2,329 | 1.0 | - | - | - | - |
| 56 | 238,117 | 202,024 | 84.8 | 3,249 | 1.4 | 30,804 | 12.9 | 2,040 | 0.9 | - | - | - | - |
| 57 | 250,379 | 211,980 | 84.7 | 3,625 | 1.4 | 33,951 | 13.6 | 823 | 0.3 | - | - | - | - |
| 58 | 246,176 | 198,380 | 80.6 | 3,258 | 1.3 | 29,349 | 11.9 | 1,809 | 0.8 | 13,380 | 5.4 | - | - |
| 59 | 255,633 | 208,922 | 81.7 | 3,387 | 1.3 | 29,243 | 11.5 | 1,777 | 0.7 | 12,304 | 4.8 | - | - |
| 60 | 258,210 | 210,335 | 81.5 | 3,301 | 1.3 | 29,243 | 11.3 | 2,590 | 1.0 | 12,741 | 4.9 | - | - |
| 61 | 276,054 | 226,993 | 82.2 | 3,381 | 1.2 | 29,243 | 10.6 | 2,601 | 1.0 | 12,741 | 4.6 | 1,095 | 0.4 |
| 62 | 287,522 | 227,895 | 79.2 | 4,585 | 1.6 | 29,243 | 10.1 | 2,890 | 1.0 | 11,835 | 4.1 | 1,110 | 0.4 |

割合は予算総額(100.0)に対するもの。なお、38～47年度は、別項目であった評議員会運営費、また、47年度はアジア人口会議経費3,326千円が予算総額に含まれている。

評議員会運営費は48年度より一般事務経費に含まれることになった。

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（昭和63年度）

(1) 常設委員会

(a) 研究計画委員会

委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部政策研究室長（書記）

(b) 編集委員会

委員長 人口情報部長
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）（白石紀子）
専門委員 山本道子

(c) 図書委員会

委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）（増田恵巳子）
庶務課会計係長
専門委員 鈴木透，大場保，大谷憲司，小島宏

(d) コンピュータ委員会

委員長 人口動向研究部長
委員 人口情報部長
人口情報部人口解析センター室長（書記）
庶務課会計係長
専門委員 高橋重郷，坂井博通，金子隆一，石川晃，増田恵巳子

(e) 物品購入計画委員会

委員長 人口構造研究部長
委員 人口構造研究部世帯構造研究室長（書記）
庶務課会計係長
専門委員 金子武治，今泉洋子，山本道子

(2) プロジェクト

(a) 人口審特別委員会「人口と家族」プロジェクト——報告書作成

コーディネーター 所長，阿藤誠，清水浩昭
協力者 全所員

(b) 昭和62年度調査（第9次出産力）——報告書作成

主任研究者 阿藤誠
メンバー 中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美

(c) 昭和63年度実地調査（高齢者の移動）——調査実施

主任研究者 内野澄子
メンバー 若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿

- (d) 特別研究(昭和61~63年)(世帯形成の地域差)——最終年
主任研究者 清水浩昭
メンバー 伊藤達也, 渡邊吉利, 池ノ上正子
- (e) 昭和64年度実地調査(全国世帯調査)——調査企画
主任研究者 清水浩昭
メンバー 伊藤達也, 小島宏, 池ノ上正子
- (f) 特別研究(昭和64~66年)(家族形成モデル)——研究企画
主任研究者 阿藤誠
メンバー 花田恭, 高橋重郷, 大谷憲司, 大場保, 三田房美
-
- (g) 公衆衛生審議会協力プロジェクト——栄養所要量算定のための人口推計
コーディネーター 阿藤誠
メンバー 内野澄子, 石川晃, 三田房美
- (h) 多相生命表の応用研究プロジェクト
主任研究者 所長
メンバー 内野澄子, 高橋重郷, 大場保
- (i) I U S S P 家族人口学委員会東京セミナー(Theories of Family Change)への協力
コーディネーター 所長
メンバー 阿藤誠, 廣嶋清志, 花田恭, 伊藤達也
- (j) J I C A メキシコ・プロジェクトへの協力
コーディネーター 阿藤誠
協力 伊藤達也

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

(1) 人口政策研究部

人口政策研究部は経常業務の他、特に世帯の将来推計プロジェクト、昭和61年度実地調査の調査結果報告書の作成、昭和62年度調査研究の実施に中心的に参画した。

本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

- (1) わが国世帯数の将来推計の実施・公表
- (2) 昭和61年度実地調査「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」の結果分析
- (3) 昭和62年度調査研究「第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）」の実施・結果分析
- (4) 人口高齢化の社会経済的影響に関する研究
- (5) 親子同居の動向と要因に関する研究
- (6) 地域別死亡の年齢パターンの動向に関する研究
- (7) 最近の出生率の動向と要因に関する研究
- (8) 出生率低下の社会的影響に関する研究

人口政策研究部人口政策研究室、国際人口研究室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 阿藤誠（ほか）、「将来人口推計の推計精度について」、『人口問題研究』、第182号（昭62.4）
2. 金子武治・三田房美（ほか）、「昭和55年～60年純移動率に基づく都道府県別将来推計人口—昭和60年～100年間毎5年—昭和62年1月推計」、『人口問題研究』、第182号（昭62.4）
3. 金子武治・三田房美、「都道府県別人口再生産率：昭和60年」、『人口問題研究』、第182号（昭62.4）
4. 三田房美（ほか）、「主食パターン分布構造の変動—最近10年間の構造的変化—」、『人口問題研究』、第183号（昭62.7）
5. 河野稠果、「人口高齢化における子供と老人の幸福」、『人口問題研究』、第184号（昭62.10）
6. 金子武治、「年齢からみた都道府県別死亡の動向」、『人口問題研究』、第184号（昭62.10）
7. 大谷憲司、「1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因」、『人口問題研究』、第185号（昭63.1）
8. 阿藤誠・三田房美（ほか）、「わが国世帯数の将来推計（試算）—昭和62年10月推計—」、『人口問題研究』、第185号（昭63.1）
9. 阿藤誠・三田房美（ほか）、「わが国世帯数の将来推計（試算）—昭和60～100年—昭和62年10月推計」、研究資料第249号（昭62.11.10）
10. 金子武治、「年齢からみた都道府県別死亡」、第8回研究報告会（昭62.7.15）
11. 河野稠果・阿藤誠・三田房美（ほか）、「わが国世帯数の将来推計：昭和60年～100年（昭和62年10月推計）」、第9回研究報告会（昭62.9.30）
12. 河野稠果、「人口高齢化における子供と老人の幸福」、第13回研究報告会（昭62.11.25）
13. 河野稠果、「北京大学・劍橋大学共催『人口高齢化と家族構造』セミナー出席報告」、第13回研究報告会（昭62.11.25）

14. 大谷憲司, 「1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因」, 第17回研究報告会 (昭63.1.13)
15. 阿藤誠・大谷憲司・三田房美 (ほか), 『『第9次出産力調査 (結婚と出産に関する全国調査) 一夫婦調査一』の結果概要』, 第21回研究報告会 (昭63.3.24)
16. 河野稠果 (Samuel H. Preston と共著), “Trends in Well-being among Children and the Elderly in Japan”, Conference on the Well-being of the Aged and Children in the United States : Intertemporal and International Perspectives, in Luxembourg. (7-11 June 1987)
17. 河野稠果, “The Headship Rate Method for Projecting Households”, in John Bongaarts, Thomas K. Burch and Kenneth W. Wachter, editors, *Family Demography : Methods and their Applications*, Oxford University Press, 1987. 国際人口学会家族人口学委員会主催家族人口学セミナー報告
18. 河野稠果, “Analysis of Historical Records : A Discussant’s Statement”, 46th Session of the International Statistical Institute, (12 September 1987)
19. 河野稠果, “Comments” in Kingsley Davis. *et al.*, *Below-Replacement Fertility in Industrial Societies, Population and Development Review : A Supplement to Volume 12*, 1986 (1987)
20. 大谷憲司・阿藤誠, “The Social Consequences of Rapid Fertility Decline in Japan”, A paper submitted to Seminar on Fertility Transition in Asia : Diversity and Change, International Union for the Scientific Study of Population, Bangkok, (28-31 March 1988)
21. 河野稠果, 「世帯形成の人口学的要因」, 第39回日本人口学会大会 (昭62.6.6)
22. 三田房美 (ほか), 「主食パターン選択行動と職業・世帯類型」, 第34回日本栄養改善学会 (昭62.9.11)
23. 河野稠果, 「人口高齢化における子供と老人の幸福」, 日本人口学会関東部会 (昭62.11.28)

人口政策研究部国際人口研究室

1. 廣嶋清志, 「最近の世帯主率変動の要因」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
2. 廣嶋清志 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和62年10月推計—」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
3. 大場保, 「[書評・紹介] Krishnan Namboodiri and C. M. Suchindran, *Life Table Techniques and Their Applications*」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
4. 廣嶋清志 (ほか), 『わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和60~100年—昭和62年10月推計』, 研究資料第249号 (昭62.11.10)
5. 廣嶋清志 (ほか), 『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』 実地調査報告資料 (昭63.1.20)
6. 廣嶋清志, 「国際応用システム分析研究所 (International Institute for Applied Systems Analysis) 1987年 Young Scientists’ Summer Program 参加報告」, 第9回研究報告会 (昭62.9.30)
7. 廣嶋清志 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計 : 昭和60~100年 (昭和62年10月推計)」, 第9回研究報告会 (昭62.9.30)
8. 廣嶋清志 (ほか), 『『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』の結果報告』, 第20回研究報告会 (昭63.3.23)
9. 廣嶋清志, 「結婚後の競合を考慮した親子同居可能率」, 第20回研究報告会 (昭63.3.23)
10. 廣嶋清志, 「日本人口の高齢化」, 『日本家政学雑誌』, 第38巻4号 (昭62.4)

11. 廣嶋清志, "Recent Change in Prevalance of Parent-child Co-residence in Japan", 『人口学研究』, 第10号 (昭62.5)
12. 廣嶋清志, "*The Living Arrangements and Familial Contacts of the Elderly in Japan*", Working Paper WP-87-087, Internatinal Institute for Applied Systems Analysis (Vienna), (September 1987)
13. 大場保 (ほか), "Transient Hyperphagia after Sodium Selenite Injection in Mice", *Toxicology Letters*, Vol. 39, (1987)
14. 大場保 (ほか), 「セレン化合物による摂食昂進について」, 第41回日本栄養・食糧学会 (昭62.5.23)
15. 大場保 (ほか), 「女子大生における食物摂取調査による推定亜鉛摂取量と血漿亜鉛濃度・尿亜鉛排泄量との比較」, 第41回日本栄養・食糧学会 (昭62.5.23)
16. 大場保 (ほか), 「女子大生における塩分濃度・糖濃度の識別能および塩味の閾値と血漿中亜鉛・レチノール濃度との関係」, 第41回日本栄養・食糧学会 (昭62.5.23)
17. 廣嶋清志, 「近年の世帯主率変動の要因」, 第39回日本人口学会大会 (昭62.6.6)
18. 廣嶋清志, "Old People, their Living Arrangements and their Familial Contacts", Seminar on New Forms of Familial Life in MDC's, International Union for the Scientific Study of Population, Vaucresson, France, (6-9 October 1987)

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部では、昭和63年度実地調査「高齢人口の移動に関する人口学的調査」の企画設計を行ったほか、昭和61年度実地調査「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」の集計・解析に協力するとともに、特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」の集計・解析に参加した。また、世帯数将来推計のプロジェクトに参加し協力した。経常研究としては人口移動の最近の動向、特に高齢人口移動については、諸外国における最近の研究動向についての評価を行うとともに、日本における高齢人口移動の現状と西欧の経験との関連について考察を行った。さらに世帯および家族の変動についての研究を行った。

本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

(1) 人口移動の研究

前年度に開始した高齢人口移動の現状把握の一端として、利用可能な国勢調査結果による都道府県別ならびに県庁所在都市および人口30万以上の都市について、高齢人口移動の統計的分析を行った。

(2) 地域人口に関する研究

四全総における地域政策と人口移動・人口計画についての研究を行った。

(3) 地域人口理論の数理人口学的研究

多次元あるいは多地域安定人口モデルの数理人口学的基礎に関する研究を行った。

(4) 家族・世帯構造の変化に関する人口学的研究

家族・世帯構造の変化とライフコースとの関係に関する研究の総合的検討を行い、これからの研究課題を明らかにすることにつとめた。

(5) 家族・世帯の変動と生活行動との関係に関する研究

生活行動の基本的なものとしての食行動の最近10年間の変化、特に、食行動と家族、世帯の形態およびその変化の特徴について分析を行った。

(6) 家族変動の要因としての出生力行動に関する研究

特に本年度は、子供の性別選択と出生性比ならびに結婚年齢・出産年齢についての研究を行っ

た。また、結婚年齢と将来所得との関連についての統計的分析ならびに結婚の経済分析を行った。

(7) 中国人口の変動に関する研究

中国における人口政策の新動向ならびに少数民族の人口問題についての研究を行った。また、中国との研究協力についての方向について検討を行った。

人口構造研究部地域構造研究室、世帯構造研究室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 若林敬子, 「地域政策と人口計画—四全総・首都圏基本計画を中心に—」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
2. 松下敬一郎・稲葉寿, 「ハザード関数の統計解析と生命表」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
3. 稲葉寿 (ほか), 「昭和55年～60年純移動率に基づく都道府県別将来推計人口—昭和60年～100年間毎5年—昭和62年1月推計」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
4. 内野澄子 (ほか), 「主食パターン分布構造の変動—最近10年間の構造的変化—」, 『人口問題研究』, 第183号 (昭62.7)
5. 内野澄子, 「高齢人口移動の新動向」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
6. 稲葉寿, 「多次元安定人口理論の数学的基礎 I : 古典論」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
7. 内野澄子・若林敬子・松下敬一郎・稲葉寿 (ほか), 「昭和63年度実地調査『高齢人口の移動に関する人口学的調査』について」, 第2回研究報告会 (昭62.4.22)
8. 松下敬一郎, 「将来所得の不確実性と結婚年齢」, 第5回研究報告会 (昭和62.5.27)
9. 内野澄子, 「高齢人口の移動について」, 第7回研究報告会 (昭和62.7.1)
10. 稲葉寿, 「多次元安定人口理論について (II) 半群アプローチ」, 第7回研究報告会 (昭62.7.1)
11. 松下敬一郎, 「世帯構成の変化の事例的分析」, 第14回研究報告会 (昭62.12.2)
12. 内野澄子・若林敬子・松下敬一郎・稲葉寿 (ほか), 「『高齢人口移動に関する人口学的調査』の調査票について」, 第18回研究報告会 (昭63.2.17)
13. 若林敬子, 「中国少数民族の人口問題」, 第19回研究報告会 (昭63.3.2)
14. 若林敬子, 「[書評・紹介] 神田嘉延『現代農村と社会教育—社会構造の変動と農村の学習』」, 日本教育社会学会『教育社会学研究』, 東洋館出版社 (昭62.10)
15. 内野澄子, 「人口問題と食生活—主食パターンを中心に—」, 『調理科学会誌』, 20巻3号 (昭62.11)
16. 松下敬一郎, 「Economic Analysis of Age at First Marriage」, Paper presented at the 24th AEA International Conference, Verona.
17. 若林敬子, 「地域政策と人口移動—四全総と首都圏整備計画を中心に—」, 地域社会学会第12回大会 (昭62.4.25)
18. 内野澄子, 「世帯類型と主食パターンとの関係」, 第41回日本栄養・食糧学会 (昭62.5.22)
19. 松下敬一郎, 「将来所得の不確実性と結婚年齢」, 第39回日本人口学会大会 (昭62.6.6)
20. 稲葉寿, 「人口過程と作用素半群」, 第39回日本人口学会大会 (昭62.6.7)
21. 松下敬一郎, 「結婚の経済分析 (パネルデータの利用)」, 第15回日本行動計量学会 (昭62.8)
22. 内野澄子 (ほか), 「主食パターン選択行動と職業・世帯類型」, 第34回日本栄養改善学会 (昭62.9.11)

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 渡邊吉利, 「[書評・紹介] G. マズニック, M. ベイン著 (井手生監修, 青木久男・久門道利訳) 『アメリカの家族 1960~1990』, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
2. 坂井博通, 「日本人の子供の性別選好について」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
3. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートのライフコース—結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして—」, 『人口問題研究』, 第183号 (昭62.7)
4. 坂井博通, 「都道府県別にみた日本の出生性比」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
5. 坂井博通, 「[書評・紹介] J. T. Fawcett (ed.), “Migration Intentions and Behavior: Third World Perspectives”」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
6. 山本千鶴子, 「わが国の世帯統計(4)—一般世帯について—」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
7. 山本千鶴子 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和62年10月推計—」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
8. 山本千鶴子 (ほか), 『わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和60~100年— (昭和62年10月推計)』, 研究資料第249号 (昭62.11.10)
9. 渡邊吉利 (ほか), 『昭和61~63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 第Ⅱ報告書 世帯統計資料集 [統]』, 特別研究報告資料 (昭63.1.20)
10. 渡邊吉利・山本千鶴子・坂井博通 (ほか), 「昭和63年度実地調査『高齢人口の移動に関する人口学的調査』について」, 第2回研究報告会 (昭62.4.22)
11. 坂井博通, 「最近30年間における日本の出生性比の動向について」, 第4回研究報告会 (昭62.5.20)
12. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートのライフコース—結婚年齢と出産年齢の差異を中心として—」, 第6回研究報告会 (昭62.6.3)
13. 山本千鶴子 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計: 昭和60~100年 (昭和62年10月推計)」, 第9回研究報告会 (昭62.9.30)
14. 渡邊吉利 (ほか), 「特別研究『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究』の調査 (案) について」, 第10回研究報告会 (昭62.10.7)
15. 山本千鶴子, 「わが国の世帯統計—一般世帯について—」, 第11回研究報告会 (昭62.10.28)
16. 坂井博通, 「高齢者移動調査の信頼性について—八王子予備調査結果から—」, 第12回研究報告会 (昭62.11.11)
17. 坂井博通, 「『ひのえうま』の死産について」, 第16回研究報告会 (昭62.12.16)
18. 渡邊吉利・山本千鶴子・坂井博通 (ほか), 「『高齢人口移動に関する人口学的調査』の調査票について」, 第18回研究報告会 (昭63.2.17)
19. 渡邊吉利, 「日本人女子コウホートの結婚と出産によるライフコース—結婚年齢と出産年齢の差異を中心にして—」, 第39回日本人口学会 (昭62.6.6)
20. 坂井博通, 「子供の性別選好の諸側面について—人口動態統計からさぐる—」, 第28回日本社会心理学学会 (昭62.11.23)

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は、第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)および昭和61~63年度特別研究高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究に参加し、調査の実施、集計、分析および報告書の作成に協力した。

本年度の主な研究内容は以下のとおりである。

- (1) 出生力に関する研究
出生力に関する理論的研究を行うとともに、第9次出産力調査の実施、集計ならびに分析を行った。
 - (2) 死亡率に関する研究
死亡率に関する理論的な研究を行うとともに、死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発とその応用についての研究を行った。
 - (3) 有配偶女子の就業行動に関する研究
昭和59年度実地調査のデータに基づいてパリティ拡大過程における有配偶女子の就業行動についての分析を行った。
 - (4) 近親婚ならびに複産に関する人口学的・疫学的研究
近親婚ならびに複産に焦点をあてて人口学的・疫学的研究を行った。
 - (5) 世帯構成とその変化に関する人口学的研究
出生、死亡および移動（転出・転入）が世帯構成とその変化におよぼす影響についての分析を行った。
- 人口動向研究部出生動向研究室、死亡動向研究室の個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 池ノ上正子（ほか）、「将来人口推計の推計精度について」、『人口問題研究』、第182号（昭62.4）
2. 中野英子、「パリティ拡大過程における女子の就業コース」、『人口問題研究』、第183号（昭62.7）
3. 清水浩昭、「[書評・紹介] 森岡清美・青井和夫編『現代日本人のライフコース』」、『人口問題研究』、第183号（昭62.7）
4. 清水浩昭、「人口変動と世帯構成の変化—山形県一農村の事例を中心として—」、『人口問題研究』、第185号（昭63.1）
5. 高橋重郷、「[書評・紹介] Thomas W. Merrick, with PRB staff, “World Population in Transition”, *Population Bulletin*」、『人口問題研究』、第185号（昭63.1）
6. 清水浩昭・池ノ上正子（ほか）、『昭和61～63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 第Ⅱ報告書 世帯統計資料集[続]』、特別研究報告資料（昭63.1.20）
7. 中野英子、「パリティ拡大過程における女子の就業行動」、第3回研究報告会（昭62.5.13）
8. 清水浩昭・池ノ上正子、「人口変動と世帯構成の変化に関する一考察—山形県一農村の事例を中心として—」、第10回研究報告会（昭62.10.7）
9. 清水浩昭・池ノ上正子（ほか）、「特別研究『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究』の調査（案）について」、第10回研究報告会（昭62.10.7）
10. 中野英子（ほか）、「『第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）—夫婦調査—』の結果概要」、第21回研究報告会（昭63.3.24）
11. 清水浩昭、「家族・世帯構造の変化とライフサイクル」、『日本家政学会誌』、Vol.35, No.5（昭62.5）
12. 中野英子、「共通論題 女性の地位と人口行動の変化—労働力供給行動からみた人口行動の変化—」、日本人口学会第39回大会（昭62.6.7）
13. 中野英子、「有配偶女子の就業行動は変化しているか」、日本生活学会第14回秋季大会（昭62.12.6）
14. 小島宏，“Parent-Child in the Japanese Household”, The 1987 Meeting of the Population Association of America, Chicago, (April 30—May 2, 1987)

15. 小島宏, "Old People, their Living Arrangements and their Familial Contacts", IUSSP Seminar on New Forms of Familial Life in MDC's, Vauresson, France, (6-9 October 1987)

人口動向研究部死亡研究室

1. 今泉洋子, 「近親婚の頻度に影響をおよぼす要因に関する研究」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
2. 金子隆一, 「死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発」, 『人口問題研究』, 第183号 (昭62.7)
3. 今泉洋子, 「わが国における多胎出産分析」, 第15回研究報告会 (昭62.12.9)
4. 金子隆一 (ほか), 「『第9次出産力調査 (結婚と出産に関する全国調査) 一夫婦調査一』の結果概要」, 第21回研究報告会 (昭63.3.24)
5. 今泉洋子, Seasonal variations of anencephalus in Japan, 1969-1978, *Progress in Biometeorology*, Vol. 5 (1987)
6. 今泉洋子, The recent trends in multiple births and still birth rates in Japan, *Acta Geneticae Medicae et Gemellogiae*, Vol. 36 (1987)
7. 今泉洋子, Familial aggregation of consanguineous marriages in Japan. *Journal of Biosocial Science*. Vol. 20 (1988)
8. 今泉洋子, 「わが国における最近の無脳症発生率について」, 第27回日本先天異常学会 (昭62.7.17)
9. 今泉洋子, 「わが国におけるアミロイド症死亡率」, 第32回日本人類遺伝学会 (昭62.11.13)
10. 今泉洋子, 「最近における複産の出産頻度と死産率について」, 双生児研究会第2回学術講演会 (昭63.1.9)
11. 今泉洋子, 「わが国における中枢神経系奇形の疫学的研究」, 第23回脳のシンポジウム (昭63.3.18)

(4) 人口情報部

人口情報部は, 人口統計の解析的研究, 各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データ・ベースの作成・管理 (人口解析センター), 人口研究の動向に関する文献的研究, 所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供 (文献センター) を行っている。昭和62年度における主要実績は次のとおりである。

- (1) 毎年, 全国人口についての女子の年齢別出生率, 男女年齢別死亡率, 標準化人口動態率, 女子人口再生産率, 安定人口動態率および年齢構造, ならびに簡速静止人口表などの人口学的諸指標を算定し, その結果の検討および既往年次との比較分析を行っている。本年度は, 特殊生命表として, 昭和60年の労働力生命表と配偶関係別生命表の算定と分析を行った。
- (2) 人口に関する長期時系列データの整備に関する研究と, それに基づく古い時代の人口あるいはそれに関連する指標の動向分析のための推定作業を行いつつある。本年度は, 簡速静止人口表を作成し始めてから, 40年目ということで, 報告資料に第1回から第39回までの簡速静止人口表の主要な数値を収録した。
- (3) また, 諸外国の人口に関する比較統計資料の整備, 人口学的主要指標の算定を常時行っているが, 本年度も国連の世界人口年鑑や人口推計資料を用いて, 主要国人口の出生力・死亡指標や年齢構造をはじめとする人口構造指標を算定した。
- (4) 人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行うとともに,

人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行っている。本年度から、これまでに入力した文献情報（POREC）を基に、文献検索サービスを開始した。また、収集図書資料目録および逐次刊行物所載論文記事を取りまとめた人口関係文献集を編成した。

(5) 内外の人口統計資料から、研究に必須と思われる新しいデータに基づく主要な統計を抜粋し、必要なものに統計的補整を施して、速報的な資料を作成し、研究の便宜と促進のために役立てることを常に行っており、本年度もこれらを取りまとめた人口統計資料集を編成した。

人口情報部人口解析センター・文献センターの個人別調査研究実績は次のとおりである。

人口情報部人口解析センター

1. 伊藤達也, 「[書評・紹介] K. Mahadevan (ed.), *Fertility and Mortality Theory, Methodology and Empirical Issues*」, 『人口問題研究』, 第182号 (昭62.4)
2. 山口喜一・坂東里江子, 「主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率: 最新材料」, 『人口問題研究』, 第183号 (昭62.7)
3. 石川晃, 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新材料」, 『人口問題研究』, 第183号 (昭62.7)
4. 石川晃, 「男女別労働力生命表: 昭和60年」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
5. 山口喜一・坂東里江子, 「主要国の標準化出生率および死亡率: 最新材料」, 『人口問題研究』, 第184号 (昭62.10)
6. 伊藤達也, 「世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
7. 伊藤達也・石川晃 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和62年10月推計—」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
8. 石川晃, 「昭和60年配偶関係別生命表」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
9. 伊藤達也・坂東里江子, 「第40回簡速静止人口表 (昭和61年4月~62年3月)」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
10. 伊藤達也・坂東里江子, 「全国人口の再生産に関する主要指標: 昭和61年」, 『人口問題研究』, 第185号 (昭63.1)
11. 伊藤達也・石川晃 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和60~100年—昭和62年10月推計」, 研究資料第249号 (昭62.11.10)
12. 伊藤達也・坂東里江子, 「第40回簡速静止人口表 (生命表) (昭和61年4月1日~62年3月31日) 付第1回~第39回簡速静止人口表」, 研究資料第250号 (昭63.2.26)
13. 山口喜一・伊藤達也・山本道子・石川晃・坂東里江子 (ほか), 『人口統計資料集 1987』, 研究資料第251号 (昭63.3.15)
14. 山口喜一・伊藤達也・坂東里江子, 『福祉施策関連推計資料』, 研究資料第252号 (昭63.3.24)
15. 山口喜一, 『日本の人口変動の概観』, 研究資料第254号 (昭63.3.31)
16. 山口喜一・坂東里江子 (ほか), 『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』 実地調査報告資料 (昭63.1.20)
17. 伊藤達也 (ほか), 『昭和61~63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 第Ⅱ報告書 世帯統計資料集 [続]』, 特別研究報告資料 (昭63.1.20)
18. 伊藤達也, 「人口動態統計と人口動態率の評価」, 第6回研究報告会 (昭62.6.3)
19. 石川晃, 「昭和60年男女別労働力生命表について」, 第9回研究報告会 (昭62.9.30)
20. 伊藤達也・石川晃 (ほか), 「わが国世帯数の将来推計: 昭和60年~100年 (昭和62年10月推計)」,

第9回研究報告会(昭62.9.30)

21. 伊藤達也(ほか),「特別研究『高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究』の調査(案)について」,第10回研究報告会(昭62.10.7)
22. 伊藤達也・坂東里江子,「第40回簡速静止人口表(昭和61年4月~62年3月)および全国人口の再生産に関する主要指標(昭和61年)」,第13回研究報告会(昭62.11.25)
23. 石川晃,「昭和60年配偶関係別生命表」,第16回研究報告会(昭62.12.16)
24. 山口喜一・坂東里江子(ほか),「『地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』の結果報告」,第20回研究報告会(昭63.3.23)
25. 伊藤達也,「人口動態統計と人口動態率の評価」,日本人口学会第39回大会(昭62.6.6)

人口情報部文献センター

1. 山口喜一・白石紀子・増田恵巳子,『人口関係文献集 1987』,研究資料第253号(昭63.3.31)
2. 白石紀子・増田恵巳子・宮澤敏子,『新着図書資料紹介』(1987.4~1987.3)和書の部, No.1~No.19, 洋書の部, No.1~No.19, 『新着雑誌主要論文紹介』(1987.4~1987.3)和文の部, No.1~No.19, 欧文の部, No.1~No.17(1988.3)
3. 白石紀子・増田恵巳子・宮澤敏子, 人口文献データ・ベース(POREC)の整備と拡充。
4. 山本道子, 人口に関する新聞記事データ・ベース(NEWS)のシステム開発と整備。
5. 図書資料の収集および管理
: 昭和62年度においては, 単行図書資料1,668冊(うち, 和書802冊 洋書864冊), 定期刊行物680タイトル(うち, 和雑誌506, 洋雑誌174)を受け入れた。
6. 所の発行する資料の管理および配布
: 刊行物の配布は, 官公庁, 大学, 民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており, 約600機関に定期的に発送している。そのほか, 国会, 関係省庁, 地方自治体, 大学等からの要請および研究所来訪者にも, 必要に応じて資料の送付および配布を行った。
7. 人口情報に関する資料照会および相談
: 人口情報に関する資料照会(来訪, 文書, 電話)は, 年々増加する傾向にあって, 本年度は約6,800件の問い合わせに対し, 回答および指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和61年度実地調査の結果概要

地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査

この調査の結果は、昭和63年1月20日に刊行された『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。この調査の特徴は世帯主を中心として、世帯主自身、配偶者、子、親についてその移動歴と移動理由またとくに親子の同居・別居に関連する移動を調査していることにある。

以下、得られた基礎的な知見を示す。

1. 全世帯員の移動

- 1) 全世帯員25,672名中、出生地が現住地と同じものは30.3%、異なるものは67.2%、また、出生地が県内であるものは41.6%、他県は24.9%、外国は0.7%である。
- 2) これを地域ブロック別にみると、現住地ブロック別人口が出生地ブロック別人口を上まわる割合（流入超過率）は南関東38.6%、近畿中心20.3%、近畿周辺19.6%のみがプラスで、他のブロックではすべてマイナスとなっている。

2. 世帯主の子の移動

- 1) 世帯主の子14,143人中世帯主と同居しているものは63.8%、別居しているものは36.2%、同居しているもののうち他出の経験がある者（出戻りの子）は、4.1%である。世帯主との続柄別にみると、世帯主と同居しているものの割合は長男の72.7%、その他の男の子の57.1%、長女の65.0%、その他の女の子の50.1%である。出戻りの子の割合は長男の5.8%、その他の男の子の4.5%、長女の2.8%、その他の女の子の3.1%である。
- 2) 世帯主の子の年齢別分布をみると、同居子の52.7%が0-14歳である。別居子では30-34歳、35-39歳がもっとも多くそれぞれ19.9%、20.4%となっている。
- 3) 別居子の転出理由は、結婚・養子が50.3%でもっとも多く、つづいて就職24.7%、進学13.4%となっている。ただし、男子のみをとると、結婚・養子は30.8%で、就職が34.4%、進学が18.5%である。別居直後の転出先は県内が大半（60.0%）で、他県は38.1%である。
- 4) 出戻りの子の転出理由は進学が51.0%でもっとも多く、つづいて就職31.2%となっている。また転出先は県内のものは29.3%でむしろ他県の方が多い（67.2%）。

3. 世帯主の移動

- 1) 中学校卒業直前に実家以外から通学したものは1.5%、高校卒業直前では7.2%、短大・専門学校卒業直前では54.3%、大学・大学院卒業直前では57.4%である。
- 2) 最初の就職時に実家以外に住んでいたものは44.2%、結婚直前には41.0%、結婚直後は62.5%である。
- 3) 現在の住所に生まれてからずっと住んでいるものは12.7%で、現住所にきた時期が1年以内のもの8.5%、6年以内のもの34.3%である。現住所にきた理由でもっとも多いのは住宅事情39.8%、ついで結婚14.6%である。その転居の形態が1人のものは27.1%、家族と一緒に転居は69.0%である。

4. 結婚による移動

世帯主とその配偶者について結婚の直前・直後の住所地の組み合わせをみると、妻では南関東、近畿中心において他ブロックから15.4%、15.7%の転入増であり、逆に北陸・東山、中国・四国において14.7%、13.3%の転入減となっている。つまり妻では結婚にともなって大都市地域へ移動するものが多い。これに対して、夫については近畿周辺でプラス5.4%である他は大きなプラスマイ

ナスが生じていない。

5. Uターン

- 1) 男子世帯主のうち出生地に居住しているものは21.9%であるが、生まれてから一度も居住地を変えたことがないものは12.9%であり、その差約9%が出生地から転出した後再び出生地に戻ってきたもの、つまりいわゆるUターンしたものである。すなわち男子世帯主の8.9%がUターン（出生地と同一の住所への再転入）を経験した。
- 2) 男子世帯主のうち出生県に居住しているものは61.6%であるが、生まれてから一度も他県へ転出したことがないものは45.0%であり、その差15.7%は出生県から他出した後、再び出生県に戻ってものである。さらにこれは県外へ転出してUターンした4.3%とJターン（他県に転出したあと出生した県内の他住所へ再転入）を経験したものの11.3%に分けられる。
- 3) Uターンした男子世帯主の約半分（4.6%）は県内のみの他出であるのに対し、Jターンでは逆に大部分（8.0%）は出生県の地域ブロック外への他出を経験している。

6. 親との同居意識と移動

世帯主および配偶者で現在自分の親と同居しているものの割合は7.4%で、別居しているものの割合は53.4%である。別居しているものの中で将来同居する予定のものの割合は15.7%である。同居する予定のものうち、親が転居する予定のものは25.5%、子供（世帯主、配偶者）が転居する予定のものは5.6%、どちらも転居する予定のものは33.4%である。したがって、今後親との同居のため移動する世帯主・配偶者の割合は0.5%にすぎない。

7. 子との同居意識と移動

世帯主のうち将来または老後に子と同居したいものは43.3%で、同居しないが近くに住みたいものは29.3%、離れていてよいものは8.7%である。同居したいものうち現住所を離れてもよいものは41.3%、近くに住みたいものうち現住所を離れてもよいものは59.2%である。したがって、今後、子との同居または近居のため移動する予定のものは世帯主のうちの35.2%にのぼる。

8. ふるさと意識

世帯主・配偶者のうち、ふるさとは「今住んでいる所」と答えたものは34.6%（男子38.2%、女子31.3%）である。「今住んでいる所ではないが同県内」と答えたものは28.1%、「今住んでいる県と違う県」と答えたものは29.8%、「ふるさとはない、わからない」と答えたものは4.6%である。今住んでいる県と違う県とするものの大部分（21.8%）は、非大都市圏の県をふるさととしている。

9. 移動の影響

- 1) 世帯主の住宅が世帯主の親からひきついだものである割合は全体で19.0%、世帯主の配偶者の親からひきついだものの割合は4.1%であるが、現住県と出生県が同じである世帯主では世帯主の親からひきついだ割合は27.3%（現住地が大都市地域）および30.4%（現住地が非大都市地域）で、配偶者の親からひきついだ割合はそれぞれ4.7%、4.8%と、どちらも他の種類の移動を経験した世帯主にくらべて高い。

これに対して、世帯主の親から住宅をひきついだ割合がもっとも低いのは、非大都市地域で出生し現在大都市に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ1.9%、2.0%にすぎない。ところが、この2つの種類の移動を経験した世帯主では配偶者の親から住宅をひきついだものはこれより多く、それぞれ3.7%、3.0%である。

- 2) 有業の世帯主の通勤時間は全体で平均39.7分あるが、通勤時間のもっとも短いのは現住県と出生県が同じで大都市地域に居住する世帯主（33.4分）、逆にもっとも長いのは非大都市地域で出生し現在大都市に居住する世帯主、および大都市地域で出生し現在他の大都市地域に居住する世帯主で、それぞれ平均49.6分、49.9分である。これら2つの種類の移動を経験した世帯主では世帯主の親の住宅をひきついだ割合が小さく、新たに住宅を取得したものが圧倒的であるため、通

勤時間が長くなったものとみられる。

(担当：山口喜一，廣嶋清志，坂東里江子)

(2) 昭和62年度実地調査の実施

高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査

1. 調査目的

人口問題研究所の将来推計によれば，わが国の人口高齢化は21世紀になると著しく進行し，西欧先進国がこれまでに経験したことのない厳しい高齢化社会になるものと予測されており，このような人口構造の変化は，わが国の経済と社会に大きな影響を与えるものと思われる。とりわけ，著しく増大する老年人口をいかに扶養するかは大きな問題であり，とくに高齢者と家族との関係がどのように変化するかについては大きな関心が寄せられている。

この調査は，世帯形成の地域差に着目し，世帯形成と人口学的条件との関連性を明らかにすると同時に，到来する高齢化社会における老親扶養の問題に対応するための基礎的資料を得ることを目的としている。

2. 調査の対象地域および客体

| | |
|------------|-------|
| 山形県山形市 | 500世帯 |
| 山形県東田川郡藤島町 | 500世帯 |
| 愛知県名古屋市千種区 | 350世帯 |
| 愛知県名古屋市中区 | 350世帯 |
| 愛知県名古屋市中川区 | 350世帯 |
| 愛知県名古屋市名東区 | 350世帯 |
| 大阪府大阪市東区 | 300世帯 |
| 大阪府大阪市南区 | 300世帯 |
| 大阪府大阪市西成区 | 350世帯 |
| 大阪府大阪市鶴見区 | 300世帯 |
| 島根県松江市 | 500世帯 |
| 島根県邇摩郡温泉津町 | 250世帯 |
| 島根県簸川郡斐川町 | 250世帯 |
| 鹿児島県鹿児島市 | 500世帯 |
| 鹿児島県曾於郡大崎町 | 250世帯 |
| 鹿児島県薩摩郡鶴田町 | 250世帯 |

3. 調査の時期

昭和62年11月1日現在における事実を調査した。

4. 調査事項

- 1) 世帯に関する事項
- 2) 常住世帯員に関する事項
- 3) 世帯員の動態に関する事項
- 4) 世帯主夫婦の子供および世帯主の兄弟姉妹に関する事項

5. 調査の方法

調査票の配布・回収は，調査員が行い，調査票の記入は世帯主の自計方式で実施した。

6. 集計は厚生省人口問題研究所が行い，結果は昭和63年10月頃公表の予定である。

(担当：清水浩昭，伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子)

(3) 昭和63年度実地調査の予定

高齢人口の移動に関する人口学的調査

昭和63年度の実地調査として「高齢人口の移動に関する人口学的調査」が予定されている。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査目的

人口移動は、一般に青壮年人口に集中する傾向があることは、国際的にも広く認められている。しかし、最近、日本においては高齢人口が大都市の中心部から郊外へ移動する傾向が強まったり、あるいは一部の地域において高齢人口の移動率の上昇が指摘されるに至った。

人口移動率は若年齢層でもっとも高く、年齢の増大とともに急減していくのが一般的傾向であるのに対して、ある年齢例えば、60歳あるいは65歳ぐらいで最低値に達し、そのあと上昇するという新しい傾向が地域によっては認められるに至った。このことは、厚生行政特に高齢者対策上考慮すべき新しい重大な変化として徹底した調査研究が必要である。

本調査は、このような全く新しい高齢人口移動の現状を、その規模、要因、地域性の観点から明らかにすることを目的としている。これによって、高齢人口移動に関する動向予測のための基礎資料を得ることができる。

2. 調査方法

本調査は、まず、高齢人口移動の実績を検討し、いくつかの典型的なパターンが見られる都市を選定した。そして、選定された都市の調査区の世帯および世帯に居住する50歳以上の男女を対象とする。なお、調査票は世帯票および個人票として配票自計により行う。調査票の配布および回収にあたっては、選定された調査対象都市に依頼し任命された調査員が行うものとする。

3. 調査対象および客体

| 調査都市 | 調査客体 |
|------|---------|
| 熊本市 | 2,300世帯 |
| 大分市 | 2,150世帯 |
| 秋田市 | 2,150世帯 |
| 山形市 | 2,150世帯 |

4. 調査時期

昭和63年6月1日現在における事実を調査する。

5. 調査事項

- 1) 基本的人口学的調査
- 2) 調査世帯の家族に関する事項
- 3) 50歳以上世帯員の移動歴と移動理由に関する事項
- 4) 将来の移動に関する事項

(担当：内野澄子，若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿)

3. 研究調査

第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）

昭和62年6月4日「第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）」が実施された。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査の目的

厚生省人口問題研究所は、昭和15年の第1回出産力調査以来、昭和57年までに8回の出産力調査を実施してきたが、これらの調査によって夫婦の出産歴を中心とするわが国出産力の実態および戦後出産力の急激な低下の内容と原因が明らかにされ、多方面から高く評価されてきた。

今回の第9次出産力調査は夫婦出産力の動向と要因を明らかにするとともに、若い独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考え方を把握することを目的とした。この調査の結果は、最近の出生率低下の原因解明に資するとともに、将来人口の予測と人口に関する施策立案の基礎資料として役立てられる。

2. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、および保健所の協力を得て、国民生活基礎調査と同時に実施した。

調査は配票自計・密封回収方式によって行った。

3. 調査の対象および客体

この調査は、無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と、18歳以上35歳未満の独身の男女を調査対象とした。

標本抽出は、昭和62年度に実施される国民生活基礎調査の調査地区から400調査地区を無作為抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦と18歳以上35歳未満の独身の男女を調査客体とした。今年度内に夫婦票の結果概要がまとまったが、これによると、調査票配布数は10,297票、回収された調査票は9,700票、回収率は94.2%であった。

4. 調査の時期

昭和62年6月4日現在の事実とした。

5. 本年度の進捗状況

調査は6月4日付けで無事終了。7月中旬までには調査票の回収終了。10月までに入力、コーディング作業終了。12月までにエラーチェック、単純集計表打ち出し。2月末までにテープ納入、基本集計表打ち出しを終了。

6. 今後の活動予定

- | | |
|------|-----------------|
| 4月初旬 | 夫婦票の調査結果新聞発表 |
| 5月中旬 | 夫婦票の調査結果の報告書刊行 |
| 6月末 | 独身者票の調査結果新聞発表 |
| 7月末 | 独身者票の調査結果の報告書刊行 |

（担当：阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美）

4. 特 別 研 究

昭和61～63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

昭和61年度から3カ年間継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」は、

1. 高齢者を中心とする人口・世帯構造の地域差に関する統計的研究
2. 高齢者を中心とする世帯形成の地域差の実態と意識に関する調査研究
3. 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

を柱とし、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じている原因を人口学的に明らかにすることを目的とする。

第1年目（昭和61年度）は、高齢化社会における世帯構造に関する既存の調査研究の整理と分析を行い地域差に関する統計的研究を行った。

第2年目（昭和62年度）は、世帯形成の地域差に関する人口学的調査を実施した。

第3年目（昭和63年度）は、第1年目と第2年目の作業をふまえて総合的な分析を行うとともに、高齢化社会における人口構造と世帯形成の地域差に関するモデルを作成する。

（担当：清水浩昭，伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子）

5. 推計プロジェクト

(1) 世帯推計プロジェクト

本研究は昭和62年10月に10年ぶりにわが国世帯数の将来推計を公表した。推計方法ならびに推計結果の概要は以下のとおりである。

1. 推計方法

推計の期間は昭和60年から100年までの40年間で、推計の対象は全国の一般世帯総数ならびに一般世帯のうちの核家族世帯（夫婦のみ、親と子供）、その他の親族世帯、非親族世帯、単独世帯の数である。推計の種類としては、仮定の違いに応じてケースⅠ～ケースⅥの6種類を用意した。

一般世帯総数の推計に際しては世帯主率法（headship rate method）を用いた。推計の手順は次のとおりである。

- (1) 世帯推計の基礎となる将来推計人口としては本研究所の「日本の将来推計人口（昭和61年12月推計）中位推計値」を用いた。
- (2) まず2025年までの男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口割合の推計を行った。
- (3) (1)に(2)の結果を乗じて将来の男女年齢5歳階級別、配偶関係別人口を推計した。
- (4) ついで世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯主率の推計を行った。
- (5) (3)に(4)の結果を乗じて世帯主の男女年齢5歳階級別、配偶関係別一般世帯数を推計した。
- (6) さらに世帯主の年齢5歳階級別、家族類型別一般世帯割合の推計を行った。
- (7) (5)に(6)の結果を乗ずることにより、世帯主の年齢別家族類型別一般世帯数を推計した。

本推計の中心となったケースⅡの仮定設定に際しては、東京、神奈川、大阪、兵庫の大都市4県の平均を全国の先行モデルと考え、全国の世帯主率ならびに家族類型別世帯割合が昭和60年における大都市4県の世帯主率に20年遅れて追いつくと仮定した。

2. ケースⅡの推計結果

- (1) わが国の一般世帯総数は昭和60年の3,800万世帯から今後総人口の伸びを上回って伸び続け、昭和75年には4,700万、昭和100年には5,000万世帯となる見通しである。
- (2) 平均世帯人員は戦後縮小の一途を辿り、昭和60年には3.14人となったが、今後も縮小を続け昭和75年には2.75人、昭和100年には2.62人に達するものと見込まれる。
- (3) 単独世帯数は昭和60年現在790万世帯、世帯総数の21%を占めるが、今後も増加を続け、昭和75年には1,150万（世帯総数の24%）、昭和100年には1,360万（同26%）に達する。
- (4) 世帯主の年齢が65歳以上の一般世帯数は、人口の高齢化と核家族化とが相まって近年著しい伸びを示してきたが、今後も人口高齢化の急激な進展とともに昭和60年の520万世帯（世帯総数の14%）から昭和75年の960万世帯（同21%）、昭和100年の1,400万世帯（同28%）まで急増を続けるものと予想される。
- (5) 高齢化社会の到来とともに老人核家族世帯、独居老人の問題がクローズアップされてきたが、世帯主の年齢が65歳以上の夫婦世帯数ならびに単独世帯数は昭和60年に合計で280万世帯（世帯総数の7%）を数える。これらの世帯数は人口高齢化と核家族化の進展によって今後も大きく伸び続け、昭和75年には550万世帯（世帯総数の12%）、昭和100年には840万世帯（同17%）に達するものと見込まれる。

（担当：阿藤誠，廣嶋清志，伊藤達也，山本千鶴子，石川晃，三田房美）

(2) 福祉推計プロジェクト

本プロジェクトは、本年度次の活動を行った。

1. これまでに発表された各種の福祉関連推計の収集

福祉は、生活の全般にわたるために、推計のテーマ設定、推計の内容、推計方法もさまざまであることが予想されること、また人口高齢化と世帯規模の縮小が福祉の動向に深く関連していることから、既存の推計結果をできるだけ広い範囲で収集した。これまでに収集した結果の一部は、人口統計資料集に発表した。

2. 福祉関連推計に関する報告書の作成

既存の福祉関連推計に用いられた資料は、おもに国勢調査、厚生行政基礎調査、全国老人実態調査、国民健康調査、患者調査、各種の世論調査の結果、人口問題研究所の将来推計人口などである。これらの資料の所在の確認と収集を行い、その成果の一部を、本年度の研究資料としてとりまとめた。

(担当：山口喜一，伊藤達也)

6. 対外協力プロジェクト

国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

本研究所は、昭和59年以来国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力を続けてきた。本年度も、伊藤達也人口解析センター室長が、昭和62年8月16日から9月5日まで短期専門家としてメキシコに派遣され、メキシコ国家人口審議会（CONAPO）の社会経済データベース構築作業の支援とそれに基づく各種の派生推計の指導、および63年9月までの業務に関する予備調査を行った。

さらに、阿藤誠人口政策研究部長は、本プロジェクトの巡回調査団の一員として10月26日から11月5日までメキシコに赴き、本年7月に予定される最終評価ミッションの評価項目および個別分野ごとの成果について、メキシコ国家人口審議会と協議した。

（担当：阿藤誠，伊藤達也）

7. 常設委員会報告

(1) 研究計画委員会

1. 定例研究報告会の開催

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、研究資料への発表論文を審査する場でもある。

昭和62年度の研究報告会は21回行われたが、その報告者および報告項目については、「8. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 経常実地調査、研究調査、特別研究のテーマの選定

1) 経常実地調査

昭和62年度は「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的調査」が昭和62年11月に実施された。この調査は世帯形成と人口学的条件との関連性を明らかにすると同時に、到来する高齢化社会における老親扶養の問題に対応するための基礎的資料を得ることを目的としている。この調査は山形県、愛知県、大阪府、島根県、鹿児島県の典型的な市町村から113調査区を有為抽出し、その地区に居住する世帯を調査客体としている。

また、昭和63年度は人口構造研究部を中心に「高齢人口の移動に関する人口学的調査」を実施する。なお、昭和64年度は「世帯調査」、昭和65年度は「人口問題に関する意識調査（仮題）」を実施する予定である。

2) 研究調査

昭和62年度は「第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）」が昭和62年6月に実施された。この調査は昭和15年の第1回以来、定期的に行われている調査で、今回の調査は夫婦出産力の動向と要因についてその実態を明らかにするとともに、若い独身者を調査対象に含め、彼らの結婚・出産に関する考え方を把握することを目的としている。この調査は、昭和62年度国民生活基礎調査のネットを借りた全国サンプルによるもので、国民生活基礎調査の調査地区から400調査地区を無作為に抽出し、その地区内に居住する妻の年齢50歳未満の夫婦（約10,000組）と18歳以上35歳未満の独身の男女（約8,000人）を調査客体としている。

3) 特別研究調査

昭和61年度から3か年継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」の2年目にあたる。この特別研究は、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じる原因を世帯形成過程の比較分析によって解明するとともに、それぞれの地域における高齢者のいる世帯の様子、とりわけ世代間の人間関係の問題等を明らかにすることを目的としている。今年度は、世帯形成の地域差に関する人口学的調査を実施した。

また、昭和64年度以降については、「家族形成モデルの開発と応用に関する研究（仮題）」を行うことに決まった。

4) 研究プロポーザルの選択

研究プロポーザル制度実施要領による「研究計画提案書」の提案期間が7月と1月の2回あるが、それぞれ1件ずつ提案があり、審査を行った結果、いずれも採用した。提案者と研究テーマは以下のとおりである。

金子隆一「年齢別死亡率の将来推計システムの開発」

中野英子「結婚後の女子の就業歴」

なお、次年度以降、プロポーザル制度の要綱を若干手直しすることが決まった。

(2) 編集委員会

編集委員会の目的は、研究所の各種刊行物の発行計画をたて、刊行物の企画・編集を行い、その結果を（部長会を通して）所内に報告することであるが、とくに研究所の機関誌である『人口問題研究』の編集・発行に力を注いでいる。

同誌が、わが国において最も伝統ある人口研究専門誌であることに鑑みて、その伝統を汚さず、質的向上に一層努力することを常にめざしている。同時に、『人口問題研究』はわが国の人口研究、人口情報のナショナル・センターの機関誌という意味もあり、全国の人口専門家や人口に関する学者・行政官、学生等に人口情報を正確かつ迅速に提供するという機能を併せもつことを忘れてはならない。

以上のような目的（改善目標）を達するために、とくに「調査研究」論文の質的向上をめざし、また、人口情報としての「資料」や「統計」の質的向上にも心がけている。なおまた、機関誌の原稿のとりまとめ、印刷・配布まで迅速に行うよう努力し、とくに発送については、人口研究、人口情報のタイミングの問題もあり、定期的（できれば発行の都度）に行えるよう努力している。

このような改善目標を常に置きながら、編集委員会は所の刊行物、とくに機関誌の企画・編集、そして発行を行っているが、広く情報を集め、執筆状況を常時把握するためにも、毎月1回、定期的に会議を開催している。本年度も、昭和62年4月22日の第1回を皮切りに、63年3月9日までの12か月間、毎月第1水曜日（原則として）編集委員会を開催してきた。

昭和62年度に編集・発行した機関誌は、第182号（昭62.4）～185号（昭63.1）の4冊である。その他、研究資料を6冊、実地調査報告資料、特別研究報告資料、年報、それから「人口問題についてのおもな数字」とその英文版などを発行した（別掲の主要印刷物の刊行を参照）。

なお、研究計画委員会と合同で、次年度の計画をたてるため、昭63年2月10日に会議を行った。

(3) 図書委員会

図書委員会は、人口関係の専門書を対象として購入すべき図書の選択、および洋雑誌のマイクロ化について検討した。その結果、昭和62年度は、単行本107冊（洋書103冊、和書4冊）の購入、従来の購読雑誌36タイトルの更新と4タイトル（Vital and Health Statistics Series 3, 同 Series 21, 同 Series 23, Genus）の新規購入を決定し、マイクロ化については、洋雑誌のうちマイクロフィルムとして一般に刊行されている雑誌（American Economic Review, American Journal of Sociology 等）についてそのフィルムを購入することとした。

昭和62年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

（単行本） 選択対象数 168冊（洋書161冊、和書7冊）

購入 107冊（洋書103冊、和書4冊）

（雑誌—新規購読）

選択対象数 4タイトル（洋雑誌4タイトル）

購入 4タイトル（洋雑誌4タイトル）

(4) コンピュータ委員会

1. コンピュータの新しいシステムの導入

昭和61年度の検討に基づき、本年度よりN5200/05mk II および/07を基本機器とする新しいシステムを導入し、研究業務のシステム化と効率化を図った。なお、新システムの導入により、これまでに入力した文献情報を基にした文献検索作業のコンピュータ化の実用性を検討した結果、文献の効果的利用が可能となった。

2. 研究所のコンピュータ・システムの将来構想の検討

当研究所は、昭和55年にN4700を導入し、研究業務の効率化を図ってきたが、近年パーソナル・

コンピュータを中心とした技術開発の進展にともないより一層のシステム化が必要となってきた。そこでこの問題を検討する専門委員会をコンピュータ委員会に設置し、当研究所におけるコンピュータ・システムのあり方をめぐって検討を重ねてきた。この検討結果は「人口研コンピュータ・システムの長期構想に関する検討結果報告（案）」としてとりまとめた。

なお、東京大学計算センターの個人登録制度も、来年度からの試行に向けて検討した。

(5) 物品購入計画委員会

昨年度にひき続き消耗品の検討・整理を行い、新たな要望についても部を通じてひき上げ検討を行った。

8. 定例研究報告会の開催

昭和62年度において開催された定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回（昭62.4.8）

- 昭和62年度研究計画……………河野 稔果所長
阿藤 誠人口
政策研究部長

第2回（昭62.4.22）

- 昭和63年度実地調査「高齢人口の移動に関する人口学的調査」について……………内野 澄子技官
若林 敬子技官
渡邊 吉利技官
松下敬一郎技官
山本千鶴子技官
坂井 博通技官
稲葉 寿技官

第3回（昭62.5.13）

- パリティ拡大過程における女子の就業行動……………中野 英子技官

第4回（昭62.5.20）

- 最近30年間における日本の出生性比の動向について……………坂井 博通技官

第5回（昭62.5.27）

- 将来所得の不確実性と結婚年齢……………松下敬一郎技官

第6回（昭62.6.3）

- 人口動態統計と人口動態率の評価……………伊藤 達也技官
○日本人女子コウホートのライフコース
——結婚年齢と出産年齢の差異を中心として——……………渡邊 吉利技官

第7回（昭62.7.1）

- 多次元安定人口理論について（Ⅱ）半群アプローチ……………稲葉 寿技官
○高齢人口の移動について……………内野 澄子技官

第8回（昭62.7.15）

- 年齢からみた都道府県別死亡……………金子 武治技官

第9回（昭62.9.30）

- 国際応用システム分析研究所（I I A S A）1987年V S S P参加報告……………廣嶋 清志技官
○昭和60年男女別労働力生命表について……………石川 晃技官
○わが国世帯数の将来推計：昭和60年～100年（昭和62年10月推計）……………河野 稔果技官
世帯推計
プロジェクトチーム

第10回（昭62.10.7）

- 人口変動と世帯構成の変化に関する一考察
——山形県一農村の事例を中心として——……………清水 浩昭技官
池ノ上正子技官
○特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」の
調査（案）について……………清水 浩昭技官

伊藤 達也技官
渡邊 吉利技官
池ノ上正子技官

第11回 (昭62.10.28)

○わが国の世帯統計——一般世帯について——……………山本千鶴子技官

第12回 (昭62.11.11)

○高齢者移動調査の信頼性について——八王子予備調査結果から——……………坂井 博通技官

第13回 (昭62.11.25)

○第40回簡速静止人口表 (昭和61年4月～62年3月) および全国人口の

再生産に関する主要指標 (昭和61年) ……………伊藤 達也技官
坂東里江子技官

○北京大学・劍橋大学共催「人口高齢化と家族構造」セミナー出席報告……………河野 稠果技官

○人口高齢化における子供と老人の幸福……………河野 稠果技官

第14回 (昭62.12.2)

○世帯構成の変化の事例的分析……………松下敬一郎技官

第15回 (昭62.12.9)

○わが国における多胎出産分析……………今泉 洋子技官

第16回 (昭62.12.16)

○昭和60年配偶関係別生命表……………石川 晃技官

○「ひのえうま」の死産について……………坂井 博通技官

第17回 (昭63.1.13)

○1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因……………大谷 憲司技官

第18回 (昭63.2.17)

○「高齢人口移動に関する人口学的調査」の調査票について……………内野 澄子技官
若林 敬子技官
渡邊 吉利技官
松下敬一郎技官
山本千鶴子技官
坂井 博通技官
稲葉 寿技官

第19回 (昭63.3.2)

○中国少数民族の人口問題……………若林 敬子技官

第20回 (昭63.3.23)

○「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」の結果報告……………山口 喜一技官
廣嶋 清志技官
坂東里江子技官

○結婚後の競争を考慮した親子同居可能率……………廣嶋 清志技官

第21回 (昭63.3.24)

○「第9次出産力調査 (結婚と出産に関する全国調査) 一夫婦票一」の結果概要……………阿藤 誠技官
中野 英子技官
大谷 憲司技官
金子 隆一技官
三田 房美技官

第22回 (昭63.3.30)

○昭和63年度実績報告.....各部室・委員会

なお、研究報告会における所内研究員の報告とは別に、次のような外部専門家による特別講義が行われた。

昭63.1.25

○フランスの人口事情.....Jacqueline Hecht 女史
(Institut National d'Études Demographiques)

昭63.2.9

○米国における出生力研究の動向Ronald Rindfuss 博士
(University of North Carolina)

9. 外国関係機関からの来訪者

昭和62年4月から63年3月までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- Jeef K. Serestha : Chief MCH Section, NFP/MCH Project, Ministry of Health, Nepal
Madhav Joshi : Deputy Chief, NPF MCH Project, Ministry of Health, Nepal
年月日 : 昭和62年4月13日
用務 : 日本の家族計画の状況
- 功刀達郎 : 国連人口活動基金
年月日 : 昭和62年4月27日
用務 : 国連人口活動基金事務次長就任挨拶
- Jeef K. Serestha : Chief MCH Section, NFP/MCH Project, Ministry of Health, Nepal
Madhav Joshi : Deputy Chief, NPF MCH Project, Ministry of Health, Nepal
年月日 : 昭和62年5月14日
用務 : 日本の人口動向についての資料収集
- Dieter Cassel : Lehrstuhl für Wirtschaftspolitik, Universität Duisburg, West Germany
年月日 : 昭和62年6月30日
用務 : 日本とヨーロッパの人口事情についての意見交換
- 堀内四郎 : 国連人口部
年月日 : 昭和62年8月6日
用務 : 国際人口学会についての意見交換
- 潘明德 : 中国健康報社副主幹
馬利中 : 上海市政府人口情報センター
桂世勳 : 華東師範大学人口研究所副所長
李浩萍 : 上海市政府計画生育副主任
陳申芳 : 上海市計画生育委員会副主任
年月日 : 昭和62年9月11日
用務 : 日本の高齢化社会研究のため
- M. A. El-Badly : カイロ人口センター所長
年月日 : 昭和63年9月14日
用務 : 人口問題についての意見交換
- Saw Swee-Hoc : Professor of Statistics, Singapore University
年月日 : 昭和63年9月14日
用務 : 日本の人口・労働力についての意見交換
- Robert A. Horvath : Professor of Statistics Université de Szeged, Hungary
年月日 : 昭和63年9月16日
用務 : 日本の人口問題について意見交換
- Janez Malacic : Boris Kidric Faculty of Economics, Ljubljana, Yugoslavia
年月日 : 昭和63年9月16日
用務 : 日本の人口について統計資料収集
- 府川哲夫 : 国連人口活動基金
年月日 : 昭和62年9月18日
用務 : 国連人口活動についての意見交換

- Arturo Gonzalez Morale : メキシコ国家人口審議会人口部主任
Vicente Medina Lopez : メキシコ国家人口審議会人口情報部主任
Juan Jose Cantu Gutierrez : メキシコ国家人口審議会社会経済・地域研究部部長
年月日 : 昭和62年9月28日
用務 : 日本における人口問題の研究状況について
- Arturo Gonzalez Morale : メキシコ国家人口審議会人口部主任
Vicente Medina Lopez : メキシコ国家人口審議会人口情報部主任
Juan Jose Cantu Gutierrez : メキシコ国家人口審議会社会経済・地域研究部部長
年月日 : 昭和62年10月8日
用務 : 日本における人口問題の研究状況について
- 井上俊一 : 国連人口部次長
年月日 : 昭和62年10月12日
用務 : 人口問題についての意見交換
- Che Sombaty : ハンガリー科学アカデミー社会学研究所長
年月日 : 昭和62年10月22日
用務 : 日本の人口動態に関する情報収集
- Margaret Getlich : Warsaw University
年月日 : 昭和62年11月5日
用務 : 日本の死亡率低下に関する修士論文執筆のため
- Nanta Auamkul : Family Health Division, Thailand
Pavaya Ruttanavijit : Family Health Division, Thailand
Umpa Kanthapang : Family Health Division, Thailand
年月日 : 昭和62年11月25日
用務 : タイ国家族計画プロジェクトカウンターパート研修
- 功刀達郎 : 国連人口活動基金
年月日 : 昭和62年12月11日
用務 : 世界の人口問題についての意見交換
- 渡辺周央 : ESCAP
年月日 : 昭和62年12月21日
用務 : ESCAPの人口・経済について意見交換
- Paul Cox : パプアニューギニア ニューギニア・ニュース紙編集長兼業務部長
年月日 : 昭和63年1月21日
用務 : 日本の家族計画について
- Jacqueline Hecht : フランス人口研究所
年月日 : 昭和63年1月25日
用務 : フランスの人口事情についての講演
- Mersie Ejigu : 国家中央計画委員会大臣 エチオピア労働党中央委員会委員
Nebiat Tarafi : エチオピア家族計画協会会長 アジスアベバ大学小児科教授
Meshesha Getahun : 国家中央計画委員会人口・開発計画部部長
年月日 : 昭和63年2月2日
用務 : エチオピアの“人口と開発”及び母子保健分野の政策の策定
- Linda G. Martin : Department of Economics, University of Hawaii
年月日 : 昭和63年2月9日

- 用 務：意見交換
- Ronald Rindfuss : University of North Carolina
年月日：昭和63年 2月 9日
用 務：米国における出生力研究の動向についての講演
- Leonides B. Cruel : Dept. of Health, Regional Health Office, Philippines
Forina Iletto Dumulao : Commission on Population, Philippines
年月日：昭和63年 2月 15日
用 務：日本の人口問題と人口問題研究所の役割について
- Patrick L. Coleman : Population Communication Services, U. S. A.
年月日：昭和63年 2月 23日
用 務：資料収集, 意見交換
- Magaret Shapiro : The Washington Post
年月日：昭和63年 2月 25日
用 務：日本の平均寿命の動向と原因について
- パトリック・ホキラン：マーケットニュースサービス東京事務所
年月日：昭和63年 3月 18日
用 務：資料収集

10. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』〔年4回刊〕

1) 第182号(昭62.4刊), B5版:88pp.

調査研究:

- 近親婚の頻度に影響をおよぼす要因に関する研究(今泉洋子, pp.1~17)
- 地域政策と人口計画—四全総・首都圏基本計画を中心に—(若林敬子, pp.18~35)
- ハザード関数の統計解析と生命表(松下敬一郎・稲葉寿, pp.36~50)

研究ノート:

- 日本人の子供の性別選好について(坂井博通, pp.51~55)
- 将来人口推計の推計精度について(阿藤誠・池ノ上正子, pp.56~61)

資料:

- 最近の世帯主率変動の要因(廣嶋清志, pp.62~69)
- 昭和55年~60年純移動率に基づく都道府県別将来推計人口—昭和60年~100年間毎5年—昭和62年1月推計(金子武治・三田房美・稲葉寿, pp.70~78)

書評・紹介:

- G. マズニック, M. ベイン著(井手生監修, 青木久男・久門道利訳)『アメリカの家族1960-1990』(渡邊吉利, p.79)
- K. Mahadevan (ed.), Fertility and Mortality Theory: Methodology and Empirical Issues(伊藤達也, p.80)

統計:

- 都道府県別人口再生産率:昭和60年(金子武治・三田房美, pp.81~84)

2) 第183号(昭62.7刊), B5版:78pp.

調査研究:

- 死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルの開発(金子隆一, pp.1~22)
- 日本人女子コホートのライフコース—結婚年齢と出産年齢の差異を中心に—(渡邊吉利, pp.23~33)
- パリティ拡大過程における女子の就業コース(中野英子, pp.34~45)

資料:

- 主食パターン分布構造の変動—最近10年間の構造的変化—(内野澄子・三田房美, pp.46~55)

書評・紹介:

- 森岡清美・青井和夫(編)『現代日本人のライフコース』(清水浩昭, p.56)

統計:

- 主要国女子人口の年齢別特殊出生率および合計特殊出生率:最新材料(山口喜一・坂東里江子, pp.57~62)
- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新材料(石川晃, pp.63~73)

3) 第184号(昭62.10刊), B5版:104pp.

調査研究:

- 人口高齢化における子供と老人の幸福(河野稠果, pp.1~18)
- 高齢人口移動の新動向(内野澄子, pp.19~38)
- 年齢からみた都道府県別死亡の動向(金子武治, pp.39~51)

○多次元安定人口理論の数学的基礎 I : 古典論 (稲葉寿, pp.52~77)

研究ノート :

○都道府県別にみた日本の出生性比 (坂井博道, pp.78~83)

資料 :

○男女別労働力生命表 : 昭和60年 (石川晃, pp.84~94)

書評・紹介 :

○J. T. Fawcett (ed.), "Migration Intentions and Behavior : Third World Perspectives"
(坂井博通, p.95)

統計 :

○主要国の標準化出生率および死亡率 : 最新材料 (山口喜一・坂東里江子, pp.96~98)

4) 第185号 (昭63.1刊), B 5 版, 104 pp.

調査研究 :

○人口変動と世帯構成の変化—山形県—農村の事例を中心として— (清水浩昭, pp.1~16)

○世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定 (伊藤達也, pp.17~35)

○1970年代前半における合計結婚出生率低下の決定要因 (大谷憲司, pp.36~54)

研究ノート :

○わが国の世帯統計(4)—一般世帯について— (山本千鶴子, pp.55~59)

資料 :

○わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和62年10月推計— (阿藤誠・廣嶋清志・伊藤達也・山本千鶴子・石川晃・三田房美, pp.60~68)

○昭和60年配偶関係別生命表 (石川晃, pp.69~78)

書評・紹介 :

○Thomas W. Merrick, with PRB staff, "World Population in Transition"
(高橋重郷, p.79)

○krishnan Namboodiri and C. M. Suchindran, Life Table Techniques and Their Applications (大場保, p.80)

統計 :

○第40回簡速静止人口表 (昭和61年4月~62年3月) (伊藤達也・坂東里江子, pp.81~90)

○全国人口の再生産に関する主要指標 : 昭和61年 (伊藤達也・坂東里江子, pp.91~96)

(2) 「研究資料」〔不定期刊, 本年は次の6編を発行〕

1) 第249号 (昭62.11.10刊), B 5 判 : 102 pp.

わが国世帯数の将来推計 (試算) —昭和60~100年—昭和62年10月推計 (阿藤誠・廣嶋清志・伊藤達也・山本千鶴子・石川晃・三田房美)

2) 第250号 (昭63.2.26刊), B 5 判 : 67 pp.

第40回簡速静止人口表 (生命表) (昭和61年4月1日~62年3月31日) 付 第1回~第39回簡速静止人口表 (伊藤達也・坂東里江子)

3) 第251号 (昭63.3.15刊), B 5 判 : 214 pp.

人口統計資料集 1987 (山口喜一・金子武治・伊藤達也・山本道子・石川晃・坂東里江子)

4) 第252号 (昭62.3.24刊), B 5 判 : 60 pp.

福祉施策関連推計資料 (山口喜一・伊藤達也・坂東里江子)

5) 第253号 (昭63.3.31刊), B 5 判

人口関係文献集 1987 (山口喜一・白石紀子・増田恵巳子)

- 6) 第254号 (昭63.3.31刊), B 5 判
日本の人口変動の概観 (山口喜一・金子武治・伊藤達也)
- (3) 「実地調査報告資料」〔不定期刊, 本年度は次の1編を発行〕
昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査 (昭63.1.20刊), B 5 版
(山口喜一・廣嶋清志・松下敬一郎・三田房美・坂東里江子・河邊宏)
- (4) 「特別研究報告資料」〔不定期刊, 本年度は次の1編を発行〕
昭和61~63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究 第Ⅱ報告書 世帯統計資料集〔続〕(昭63.1.20刊), B 5 版: 437 pp. (清水浩昭・伊藤達也・渡邊吉利・池ノ上正子)
- (5) その他の刊行物
- 1) 人口問題研究所年報 昭和61年度 (昭62年4刊), B 5 版: 54 pp.
 - 2) Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicators, 1986 (昭62.8刊), B 5 判: 27 pp.
 - 3) 人口問題についてのおもな数字 昭和63年1月版, B 5 判: 4 pp.

11. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所企画課
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書室
- 国立遺伝学研究所図書室
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - ライフサイエンス室
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課
 - 統計情報部管理企画課普及相談室資料係
 - 保健医療局書記室

生活衛生局書記室
 健康政策局総務課
 薬務局書記室
 社会局庶務課
 児童家庭局企画課
 保健局調査課
 年金局書記室
 援護局庶務課

○ 社会保険庁長官官房総務課数理調査室
 総務課

○ 国立公衆衛生院
 衛生統計学部
 衛生人口学部
 附属図書館

○ 国立精神衛生研究所

○ 国立栄養研究所

○ 国立予防衛生研究所

○ 病院管理研究所

○ 国立多摩研究所

○ 国立がんセンター

○ 国立衛生試験所

○ 農林水産省
 図書館
 大臣官房調査課
 経済局統計情報部
 農林統計課
 経済統計課
 作物統計課
 水産統計課
 農林統計課就業動向調査係
 構造改善局農政部
 農政課
 就業改善課
 食糧庁企画課

○ 農業研究センター
 情報資料課

○ 農業総合研究所図書館

○ 通商産業省
 図書館
 大臣官房調査統計部
 管理課
 商業統計課
 工業統計課

統計解析課

○ 中小企業庁長官官房調査課

○ 運輸省図書館

○ 郵政省
 大臣官房経理部管理課
 簡易保健局数理課

○ 労働省
 図書館
 大臣官房政策調査部
 統計調査第一課
 統計調査第二課
 産業労働調査課
 労政局労政課
 労働基準局経済課
 婦人局婦人労働課
 職業安定局雇用政策課

○ 建設省
 図書館
 建設経済局調査情報課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅政策課

○ 建築研究所図書館

○ 国土地理院図書館

○ 自治省図書館

○ 最高裁判所図書館

◎ 公共企業体

○ アジア経済研究所
 図書資料部
 統計部

○ 海外経済協力基金調査開発部図書資料課

○ 厚生年金基金連合会図書資料室

○ 国際協力事業団総務部情報管理課

○ 国民生活センター

○ 雇用促進事業団雇用職業総合研究所

○ 社会保障研究所図書資料室

○ 住宅金融公庫図書館

○ 住宅・都市整備公団図書館

○ 総合研究開発機構

○ 日本開発銀行中央資料室

○ 日本銀行調査統計局

○ 日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

- 北海道庁
 - 衛生部総務課
 - 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部情報統計課
 - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医薬業務課
- 福島県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
 - 衛生部衛生総務課
 - 川越図書館
- 千葉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部業務課
- 東京都庁

- 総務局統計部
 - 統計調整課（統計情報管理担当）
 - 人口統計課人口動態統計係
 - 都市計画局総務部相談情報課
 - 衛生局総務部地域保健課
 - 労働経済局総務部調査課
 - 福祉局総務部調査課（調査統計）
- 東京都養育院老年学情報センター
- 東京都立中央図書館
 - 資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
 - 行政資料室
 - 衛生部衛生総務室
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部総務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総務部統計情報課
- 石川県庁
 - 企画開発部行政資料室
 - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
 - 総務部情報統計課
 - 厚生部医務業務課
- 山梨県庁
 - 企画管理局統計調査課
 - 厚生部医務課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 環境部医務課
- 静岡県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所

- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務業務課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
 - 労働経済研究所
- 神戸市役所市長総局企画調整部調査統計課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
 - 企画進行部情報統計課
 - 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 厚生部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健環境部総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部健康対策室
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
 - 企画開発部統計課
 - 環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
 - 附属図書館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
 - 附属図書館
 - 北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- 筑波大学
 - 附属図書館
 - 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
 - 農学部農業経済学教室
 - 教養部地理学研究室
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
 - 附属図書館亥鼻分館
 - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
 - 図書館
 - アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書室
- 慶応義塾大学
 - 安川研究室
 - 三田情報センター
 - 医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
 - 図書館
 - 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
 - 図書館
 - 経済研究所
- 東海大学
 - 中央図書館
 - 政治経済学部
- 東京大学
 - 附属図書館
 - 経済学部図書館
 - 社会科学研究所
 - 理学部地理教室
 - 教養学部人文地理学教室
 - 東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済研究室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部
 - 商学部
 - 人口研究所
 - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会
- 一橋大学
 - 附属図書館

- 経済研究所
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
 - 武蔵大学
 - 経済学会
 - 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
 - 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
 - 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 立正大学大崎図書館
 - 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 文学部
 - 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
 - 聖マリアンナ医科大学病院
 - 横浜市立大学経済研究所
 - 新潟大学
 - 教育学部
 - 職業短期大学
 - 富山大学日本海経済研究所
 - 福井大学教育学部
 - 信州大学図書館
 - 岐阜経済大学図書館
 - 静岡大学人文学部
 - 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
 - 愛知学院大学経営研究所
 - 愛知教育大学
 - 中京大学商学部研究センター
 - 名古屋大学経済学部
 - 名古屋市立大学経済学部
 - 日本福祉大学附属図書館
 - 名城大学商学部
 - 名古屋学院大学
 - 三重大学
 - 滋賀大学経済経営研究所
 - 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
 - 京都産業大学経済経営学会
 - 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 龍谷大学経済・経営学会
 - 大阪経済大学中小企業経営研究所
 - 大阪大学
 - 附属図書館
 - 医学部
 - 大阪学院大学図書館
 - 大阪産業大学図書館
 - 大阪府立大学社会福祉学部
 - 大阪女子大学
 - 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部
 - 追手門学院大学経済学会
 - 梅花短期大学
 - 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会
 - 社会学部
 - 商学会経商資料室
 - 桃山学院大学総合研究所
 - 関西学院大学
 - 図書館

- 産業研究所
- 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学附属図書館
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 福岡大学医学部
- 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学
 - 医学部環境衛生学教室
 - 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部

- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
 - 附属図書館
 - 教育学部

◎ 学 会

- 人口学研究会
- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生団
- 厚生統計協会
- 高年齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会
- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所

東京事務所
附属図書館

- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 週刊ダイヤモンド社編集部
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK

総務局資料部
経営情報室

- 日本リサーチ総合研究所
- 社団法人農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社
- 流通経済研究所
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 岡崎 陽一
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 森田 優三
- 大来佐武郎
- 菱沼 徒尹
- 村松 稔
- 森岡 清美

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局（ILO）東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- IIASA, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Demography Division, Statistics Canada
- Bibliothe' que S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- Library Economic Research Inst. Chinese Academy of Social Sciences China
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- 桂世勳, 華東師範大学人口研究所
- Population Information Centre—15 People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute of Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—General, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
- Ching—Lung Tsay, Institute of Economics Academia Sinica Nankang, Taiwan
- T. H. Sun, Director, The Research, Development and Evaluation Commission, Executive Yuan, Taiwan

- Reference Centre, Clearing—House And Information Section, Population Division ESCAP,
- Thai Population Clearing—House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East—West Population Institute, Resources Materials Collection, The East West Center, U. S. A.
- The Population Council U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- Community and Family Studies Center, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
昭和 62 年度

昭和63年 4 月 発行

編集兼
発行者 厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 2

電話番号：東京(03) 591-4816~9

郵便番号：100

印刷者 統計印刷工業株式会社

